

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年5月27日

内閣府

## 〈日本経済の基調判断〉

### 〈現状〉

- ・景気は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

### 〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 1 - 3 月期 GDP 1 次速報の概要

1 - 3 月期の実質 GDP ( 1 次 Q E ) は前期比年率で + 2.4% 増

## 実質 GDP 成長率の寄与度分解

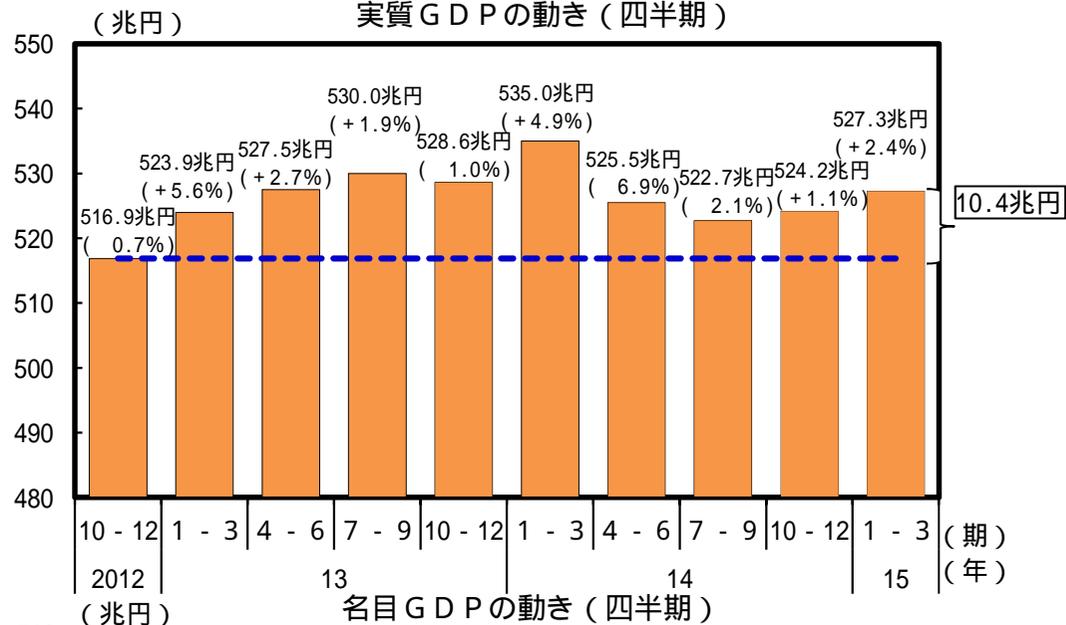
( %, 前期比年率 ) ( %, 前年比 )

	2014年			2015年	2013年度	2014年度	
	4 - 6 月期	7 - 9 月期	10 - 12 月期	1 - 3 月期			
実質 GDP 成長率	6.9	2.1	1.1	2.4	2.1	1.0	
寄与度	内需	( 11.3 )	( 2.3 )	( 0.0 )	( 3.0 )	( 2.6 )	( 1.6 )
	民需	( 11.8 )	( 2.8 )	( 0.1 )	( 3.2 )	( 1.8 )	( 1.8 )
	個人消費	( 12.6 )	( 0.8 )	( 0.9 )	( 0.9 )	( 1.5 )	( 1.9 )
	設備投資	( 3.0 )	( 0.1 )	( 0.0 )	( 0.2 )	( 0.5 )	( 0.1 )
	住宅投資	( 1.4 )	( 0.8 )	( 0.1 )	( 0.2 )	( 0.3 )	( 0.4 )
	在庫投資	( 5.3 )	( 2.8 )	( 1.0 )	( 2.0 )	( 0.5 )	( 0.5 )
	公需	( 0.5 )	( 0.5 )	( 0.2 )	( 0.2 )	( 0.8 )	( 0.2 )
	公共投資	( 0.1 )	( 0.3 )	( 0.0 )	( 0.3 )	( 0.5 )	( 0.1 )
	外需	( 4.3 )	( 0.2 )	( 1.1 )	( 0.7 )	( 0.5 )	( 0.6 )
	輸出	( 0.0 )	( 1.1 )	( 2.3 )	( 1.8 )	( 0.7 )	( 1.3 )
輸入	( 4.3 )	( 0.9 )	( 1.2 )	( 2.4 )	( 1.2 )	( 0.7 )	
実質 GNI 成長率	5.2	1.4	6.1	3.7	2.0	0.5	
名目 GDP 成長率	0.1	2.6	2.8	7.7	1.8	1.4	
雇 用 者 報 酬 ( % )							
季調済 前期比	名目	0.7	0.6	0.2	0.0	前年比 ( % )	
	実質	1.6	0.5	0.0	0.6		
前年 同期比	名目	1.5	2.2	1.8	1.3	1.0	1.7
	実質	2.1	1.1	0.9	0.6	0.3	1.2
GDP デフレーター ( % )							
季調済 前期比	1.8		0.1	0.4	1.3	前年比 ( % )	
	2.2		2.1	2.4	3.4	0.3	2.5

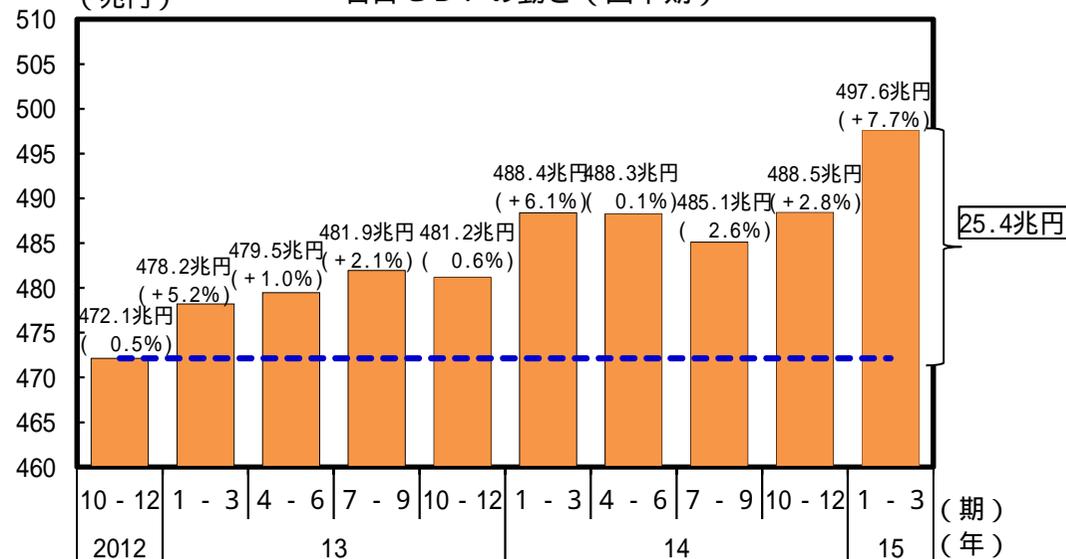
( 注 ) 1 . 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。  
2 . 実質 GNI = 実質 GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

( 備考 ) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2 . ( ) 内は寄与度。

## 実質 GDP の動き ( 四半期 )



## 名目 GDP の動き ( 四半期 )

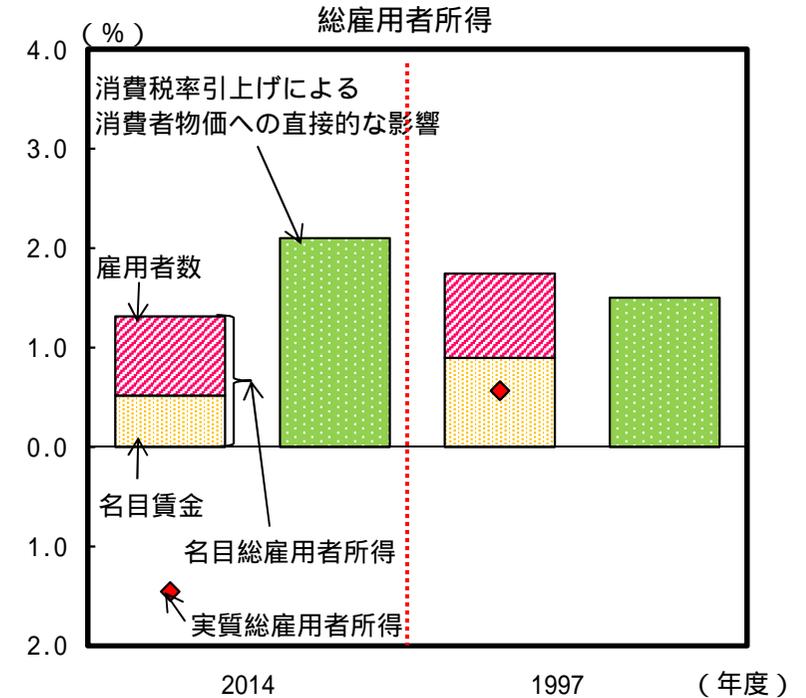


( 備考 ) 内閣府「国民経済計算」により作成。( ) 内は前期比年率の伸び率。

# 1 - 3 月期 GDP 1 次速報の概要

2014年度の実質 GDP 成長率（1997年度との比較）

	2014年度		1997年度	
	前年度比(%)	寄与度(%ポイント)	前年度比(%)	寄与度(%ポイント)
GDP	1.0	1.0	0.1	0.1
民間最終消費支出	3.1	1.9	1.0	0.6
民間住宅	11.6	0.4	18.9	1.0
民間企業設備	0.5	0.1	5.5	0.8
民間在庫品増加	-	0.5	-	0.4
公的資本形成	2.0	0.1	7.1	0.6
外需	-	0.6	-	1.0
名目総雇用者所得	1.3		1.8	
実質総雇用者所得	1.5		0.6	
就業者数	0.6 (15歳以上人口: 0.1%)		0.7 (15歳以上人口: 0.8%)	
1人当たり名目賃金	0.5 (パート比率: 30.0%)		0.9 (パート比率: 15.8%)	
家計最終消費支出デフレーター	2.8		1.3	
(参考)消費者物価	3.0		2.1	
消費税率引上げに伴う直接的な影響	2.1		1.5	



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。  
 2. 家計最終消費支出デフレーターは、持家の帰属家賃を除く。

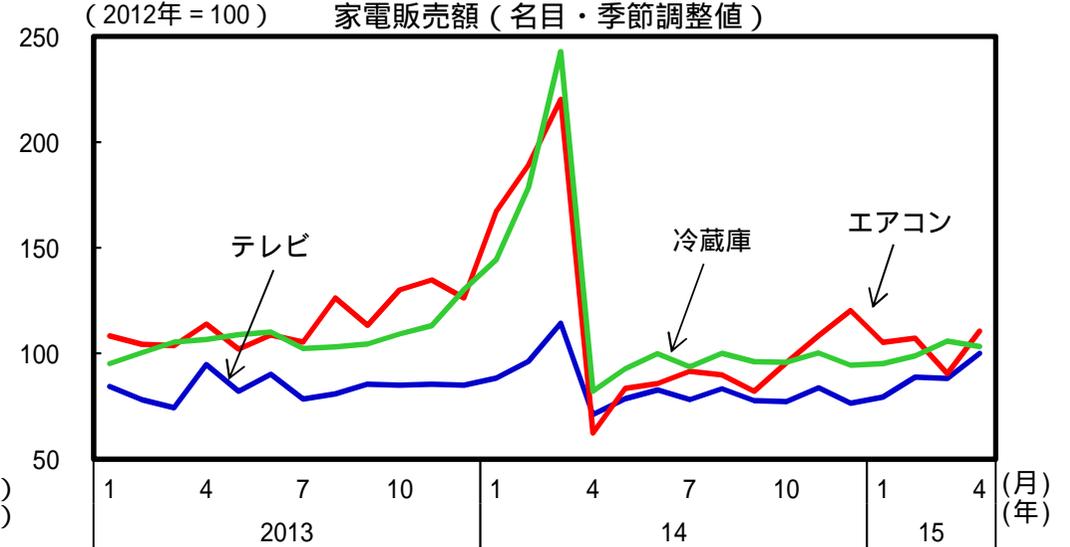
# 個人消費

個人消費は持ち直しの兆し  
消費総合指数（実質）



(備考) 内閣府作成。季節調整値。

家電は緩やかに持ち直し  
家電販売額（名目・季節調整値）



(備考) GfKジャパンにより作成。内閣府による季節調整値。

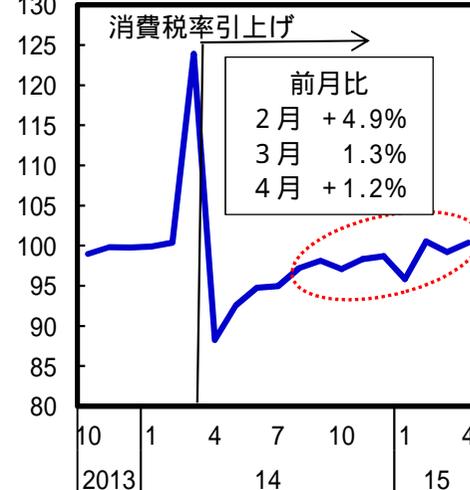
自動車販売は弱い動き  
新車販売台数（含軽）



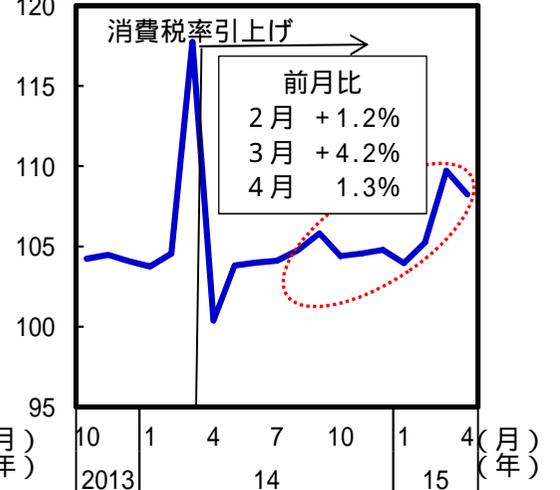
(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

百貨店・スーパーの売上は改善が続く

(2010年 = 100)百貨店売上高



(2010年 = 100)スーパー売上高

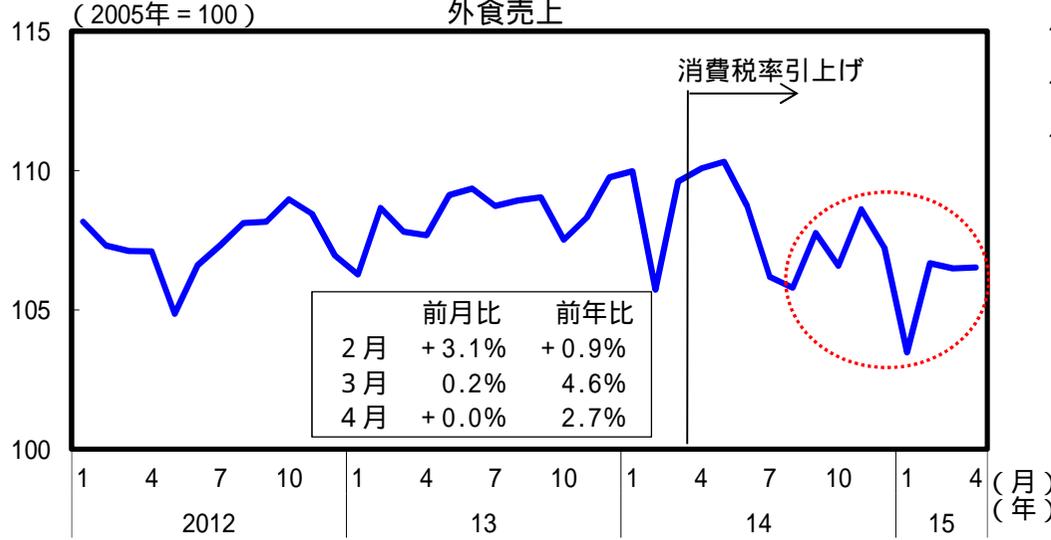


(備考) 1. 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会により作成。税抜の売上高。  
2. 内閣府による季節調整値。全店ベース。

# 個人消費 / 住宅投資 / 公共投資

## 外食はおおむね横ばい

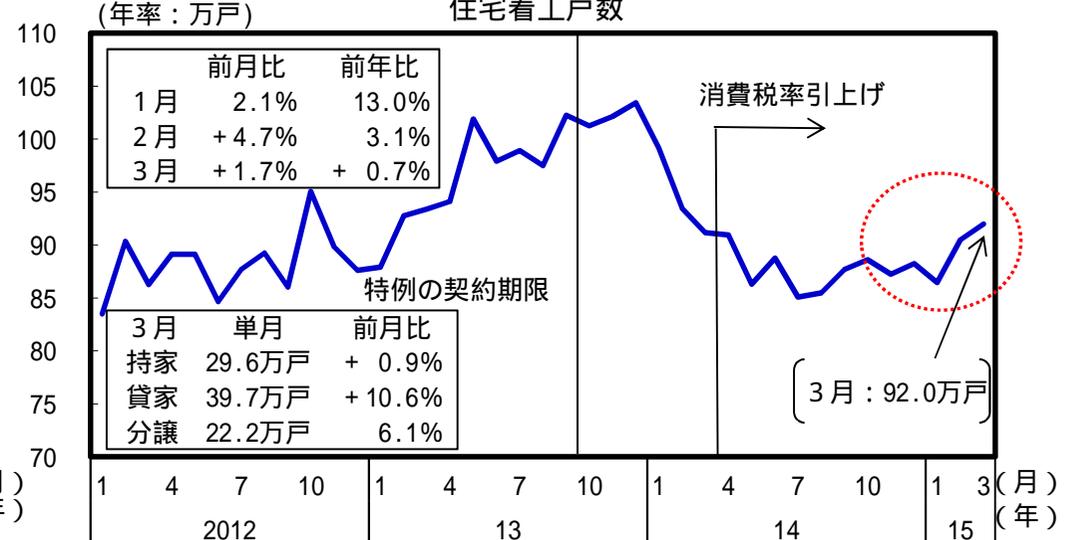
### 外食売上



(備考) 日本フードサービス協会により作成。税抜きの上売上。内閣府による季節調整値。

## 住宅建設は持ち直しの動き

### 住宅着工戸数

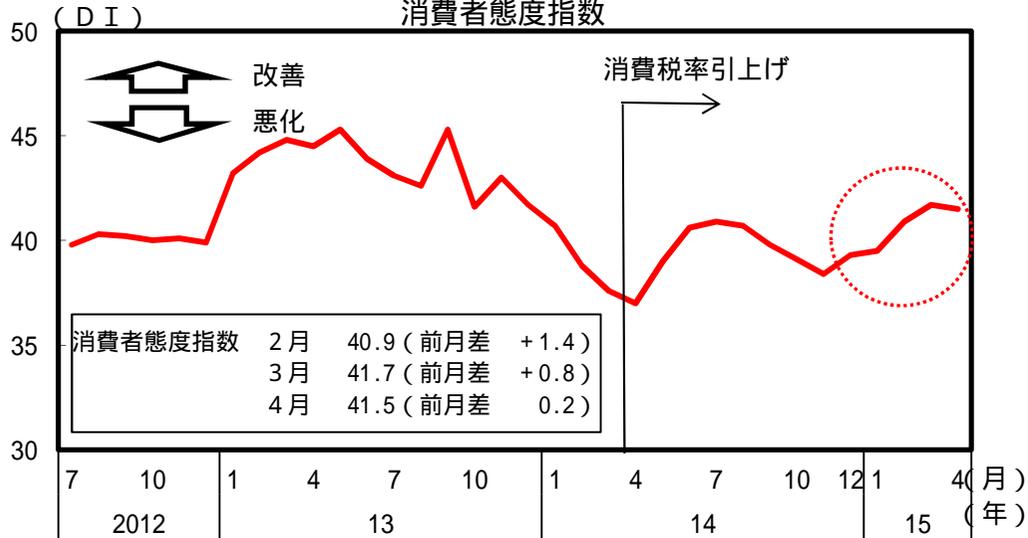


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

## 消費者マインドは持ち直している

### 消費者態度指数

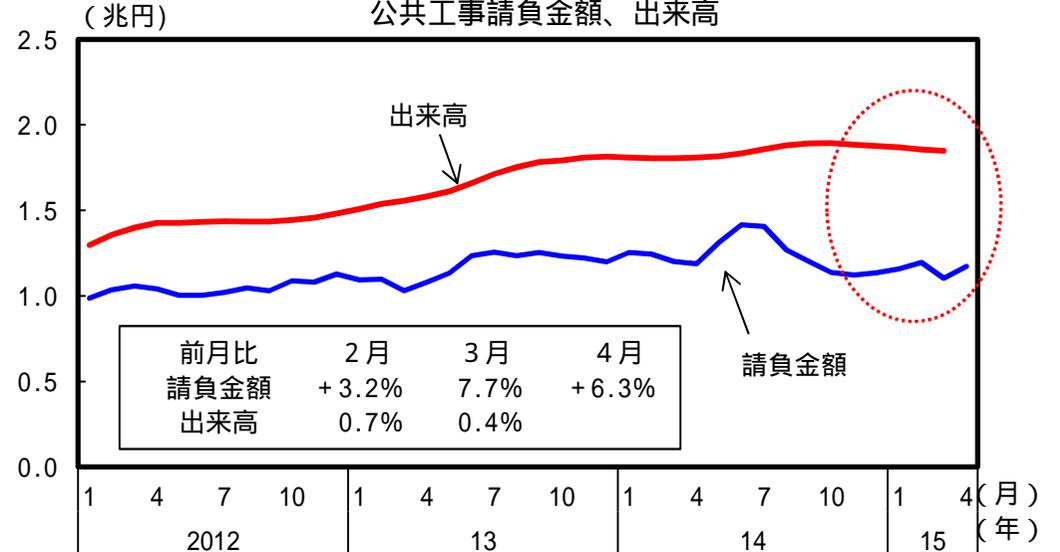


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

## 公共投資は総じて弱い動き

### 公共工事請負金額、出来高

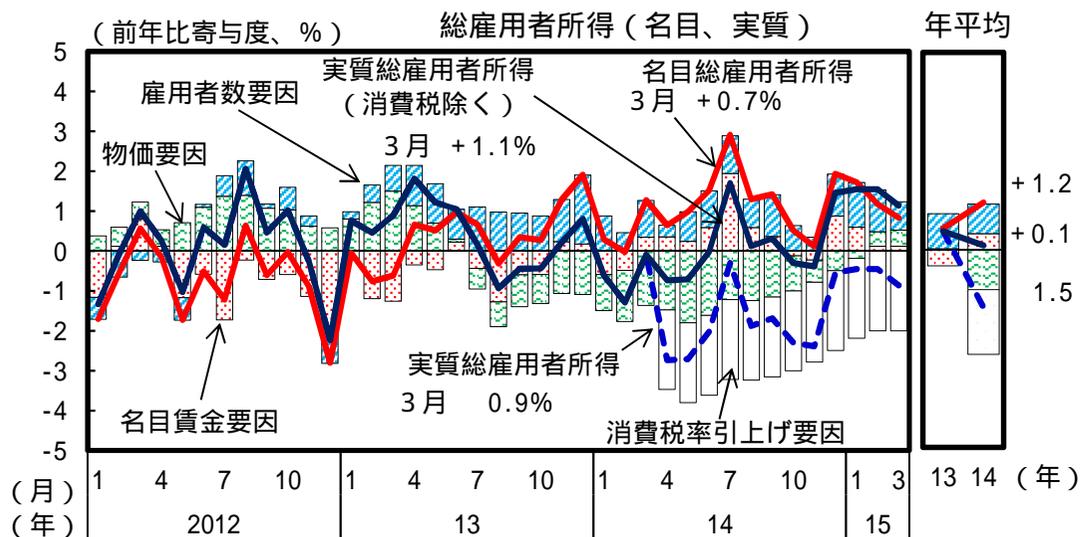


(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。

2. 季節調整値の後方3か月移動平均。

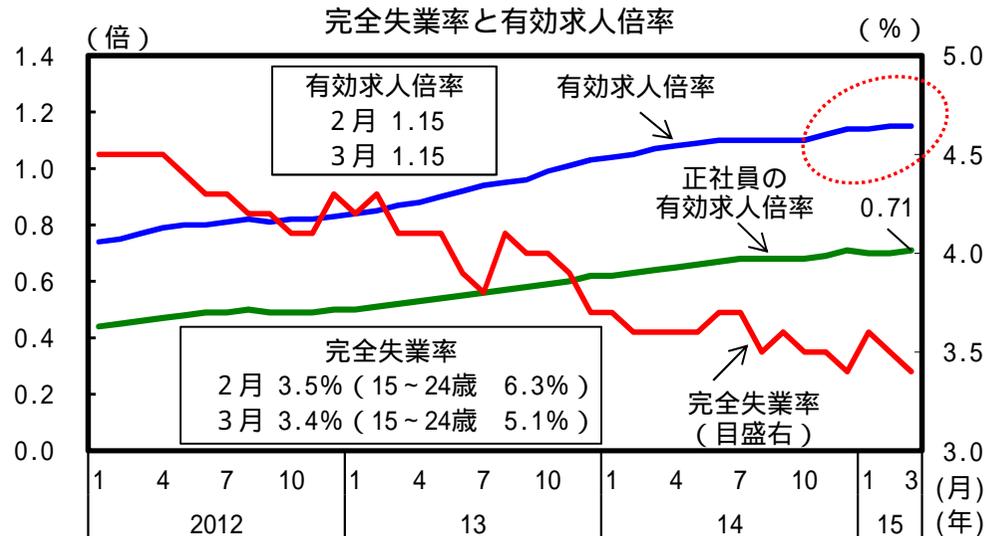
# 雇用・賃金・所得

## 総雇用者所得は底堅い動き



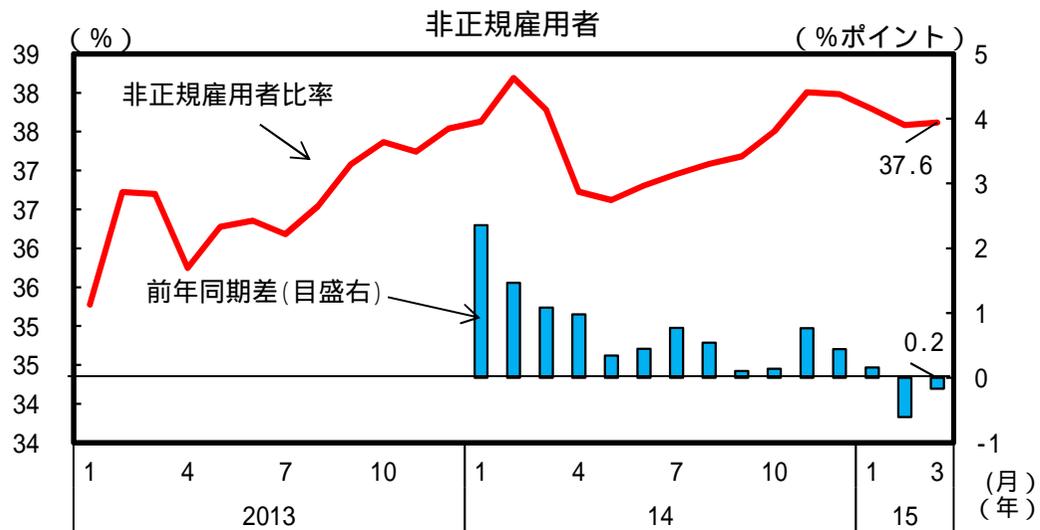
（備考）1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

## 有効求人倍率は上昇傾向



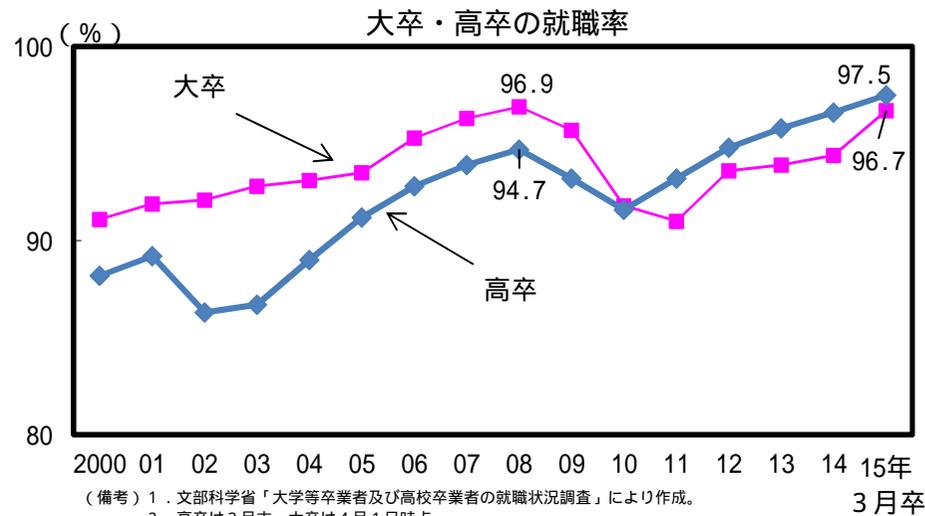
（備考）厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

## 非正規雇用者比率はおおむね横ばい



（備考）総務省「労働力調査」により作成。

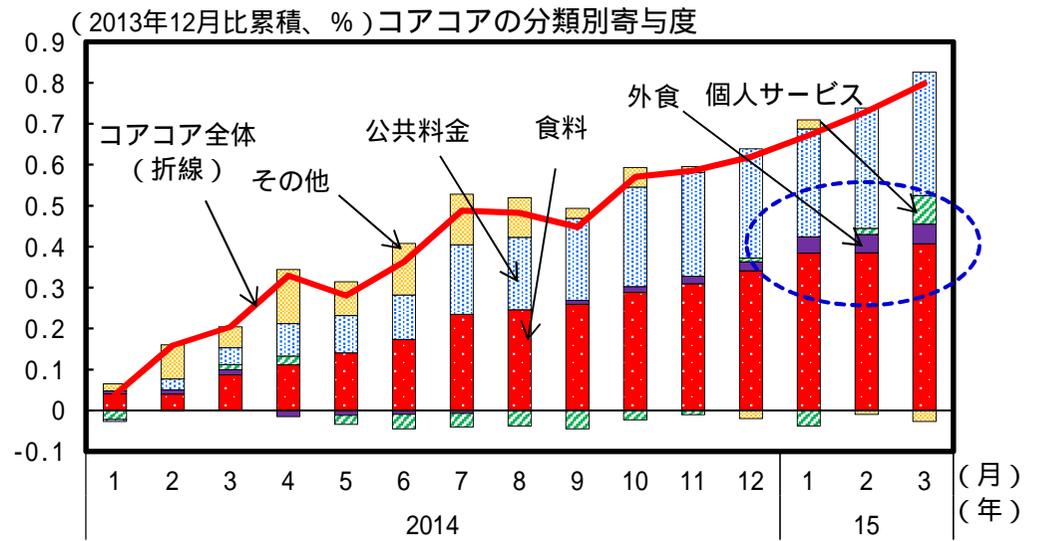
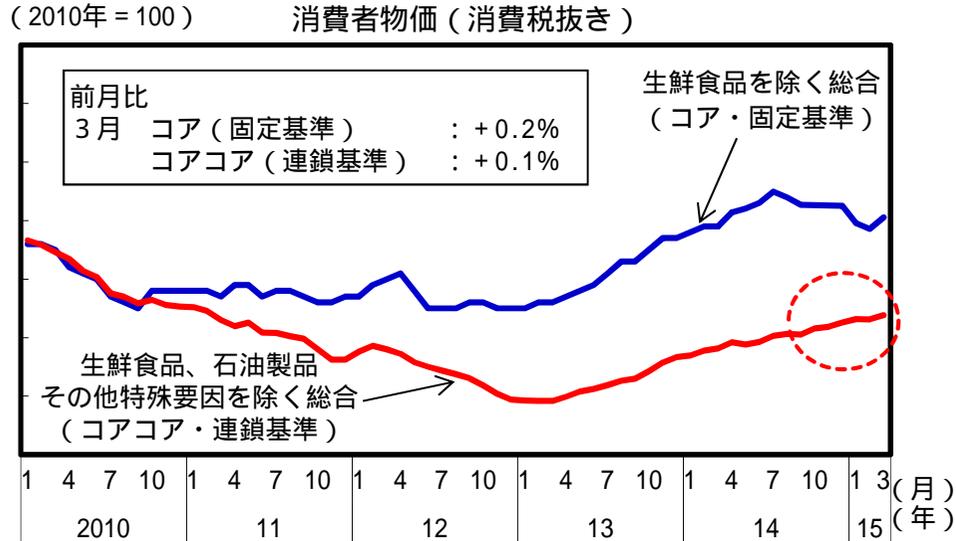
## 大卒・高卒の就職率は上昇傾向



# 物 価

## 消費者物価は緩やかに上昇

## 食料、外食、個人サービスが上昇に寄与

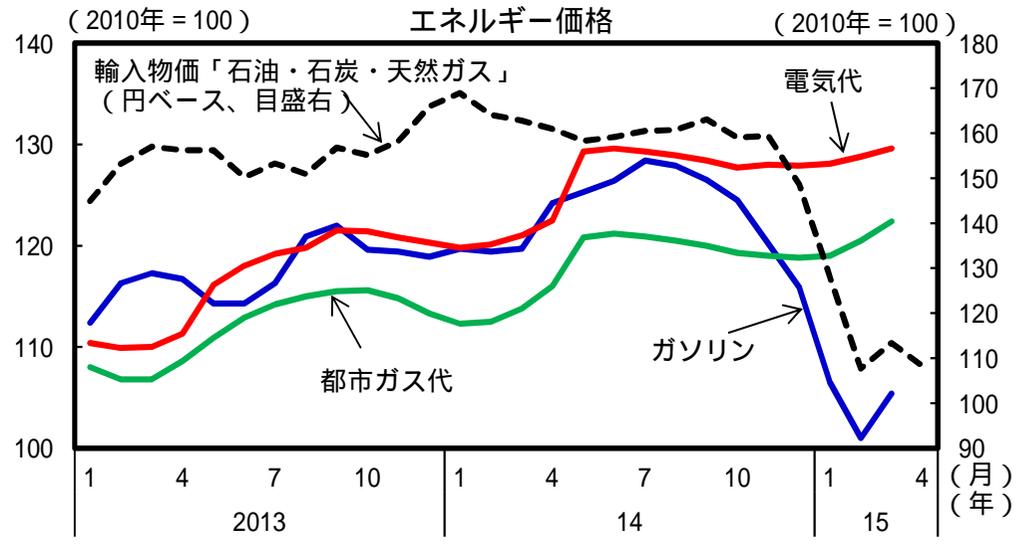
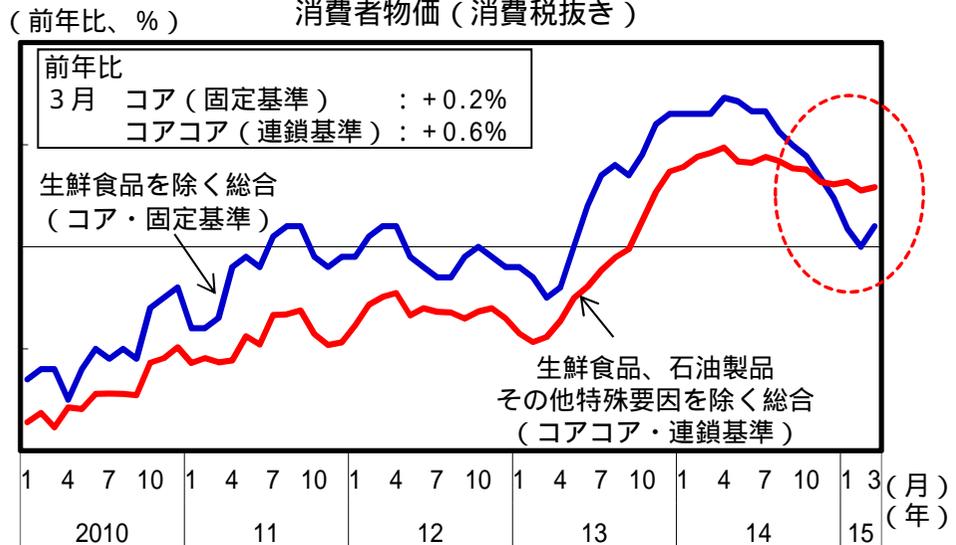


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金を除いたもの。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。

## 消費者物価 (コア) は前年とおおむね同水準

## 電気代及び都市ガス代は今後下落が見込まれる

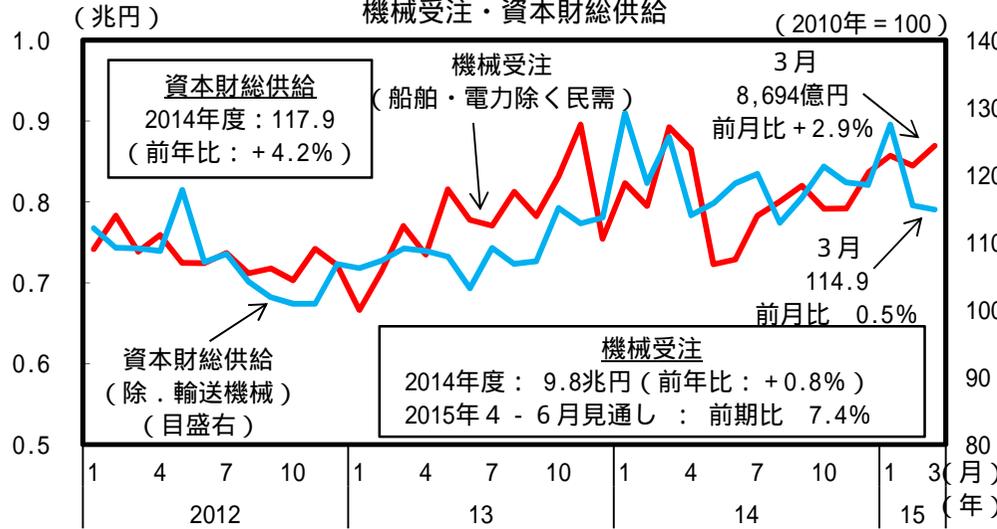


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金を除いたもの。

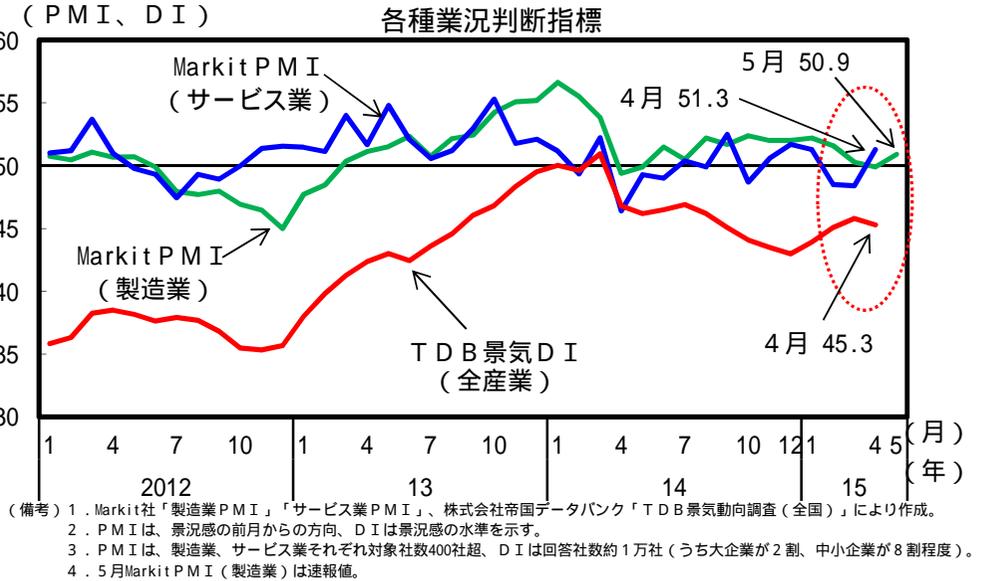
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 電気代及び都市ガス代は、3~5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。

# 投資・収益・業況

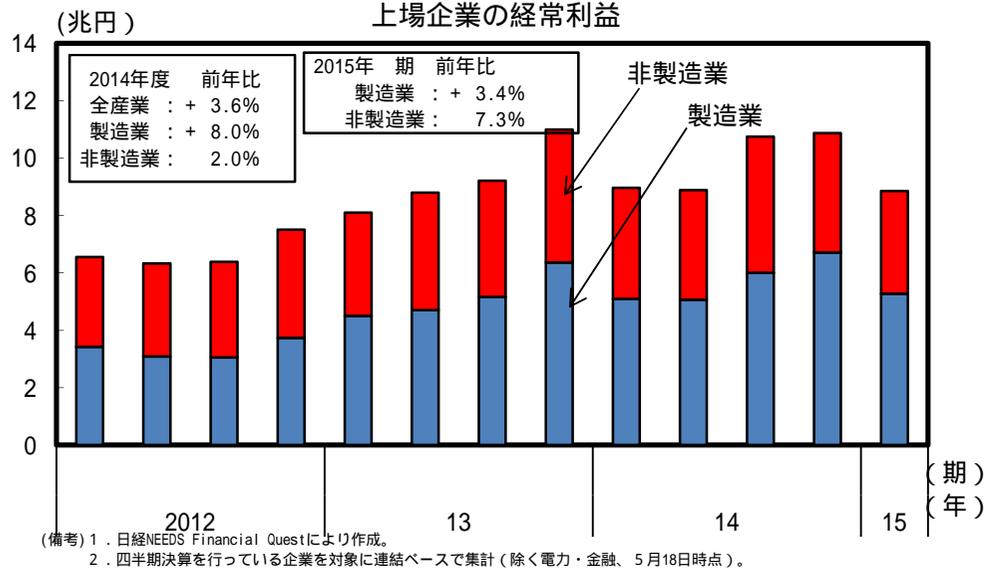
## 設備投資はおおむね横ばい



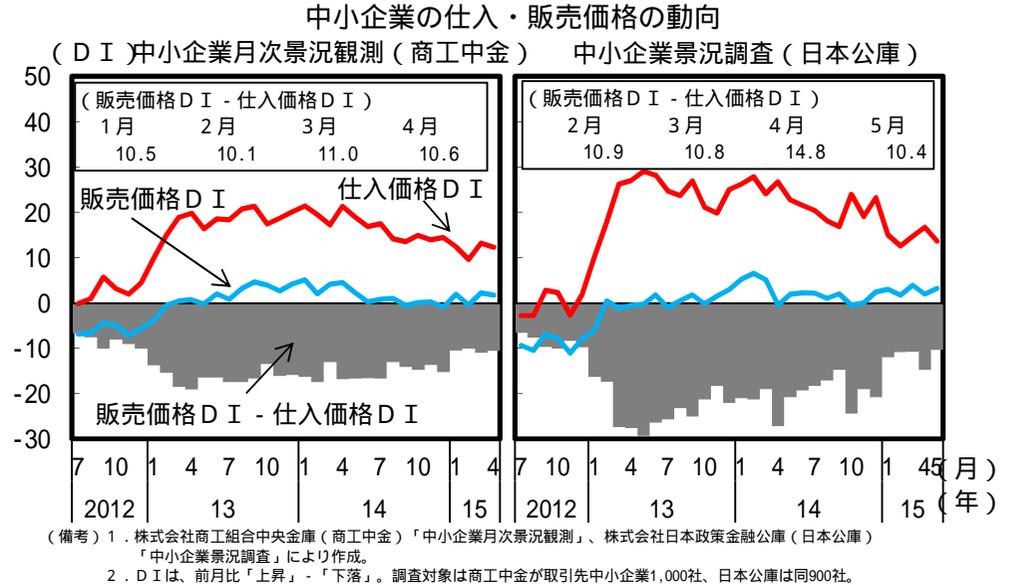
## 業況判断はおおむね横ばいも、一部に改善の兆し



## 企業収益は総じて高水準で推移

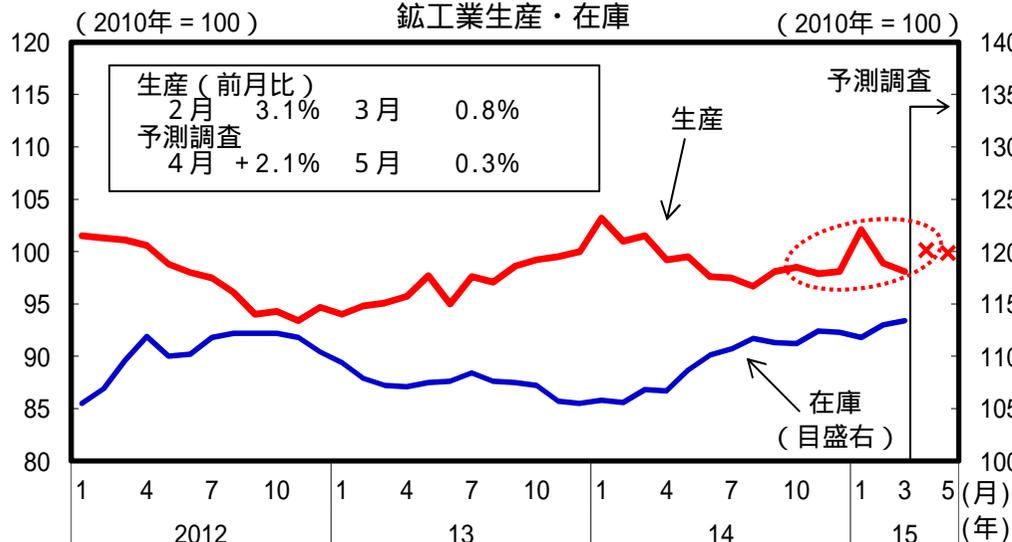


## 中小企業の仕入価格DIは低下傾向

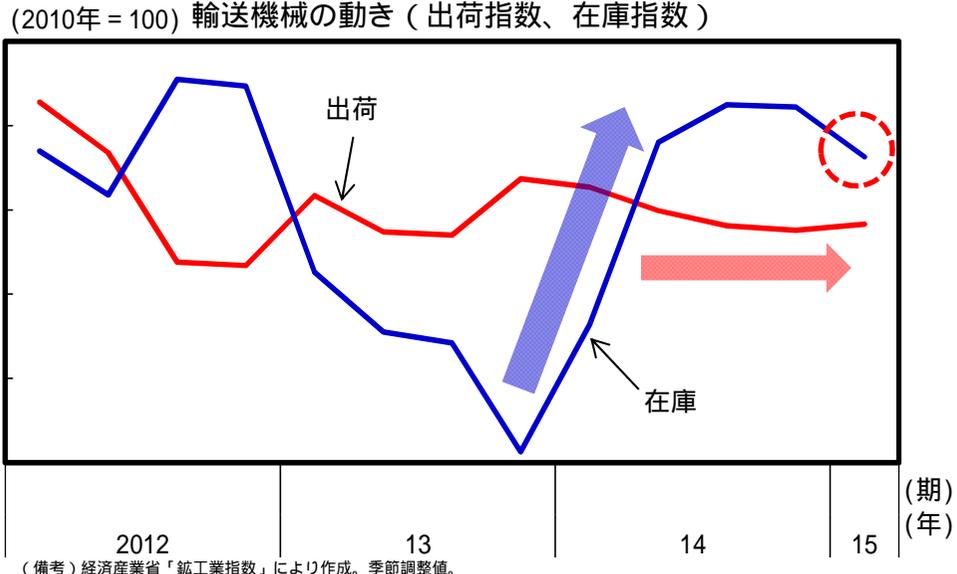


# 生産

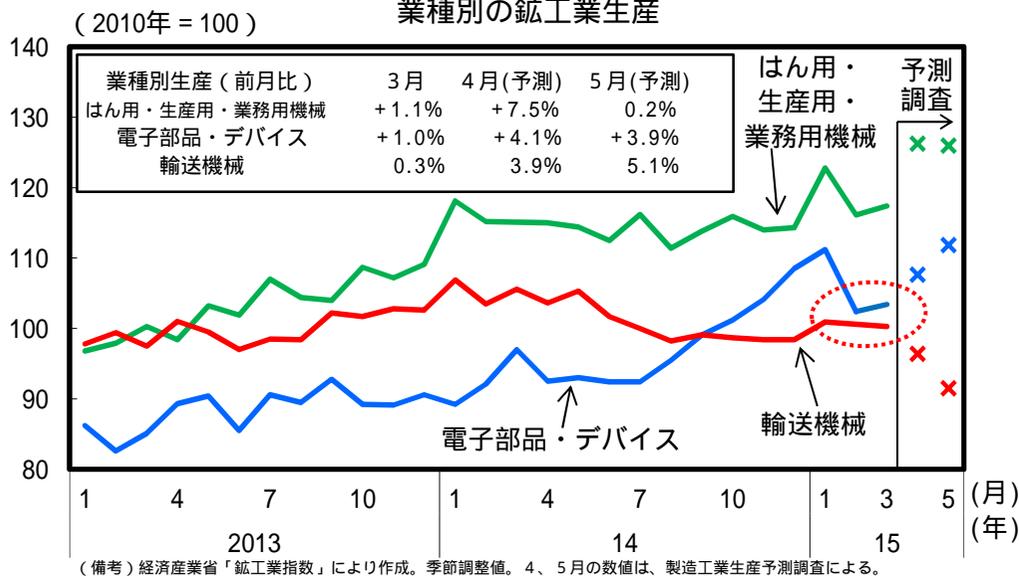
生産は、一部に弱さがみられるものの、持ち直し



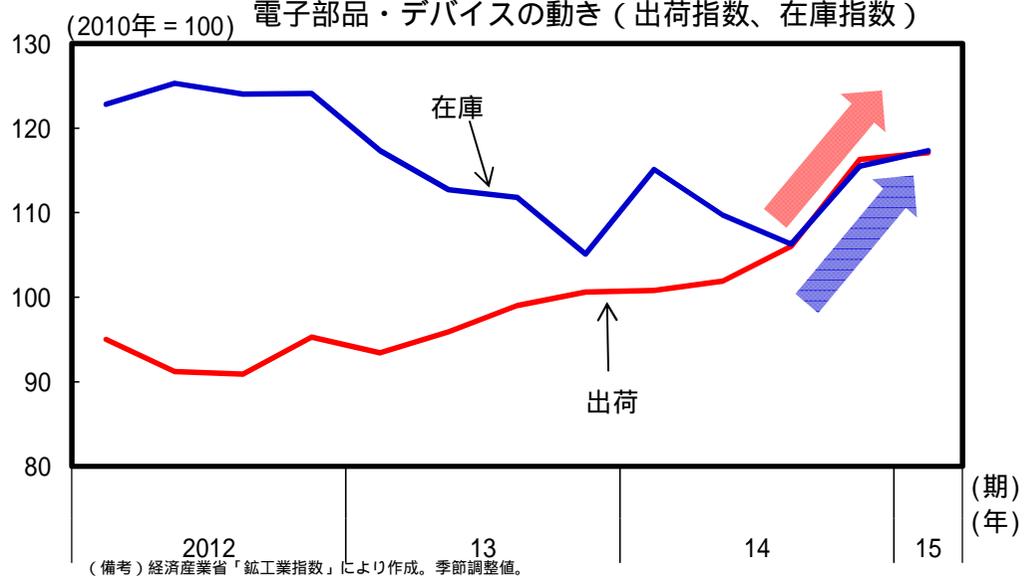
輸送機械の出荷は横ばい、  
在庫は調整の動きがみられるものの、高水準で横ばい



輸送機械及び電子部品・デバイスはこのところ横ばい

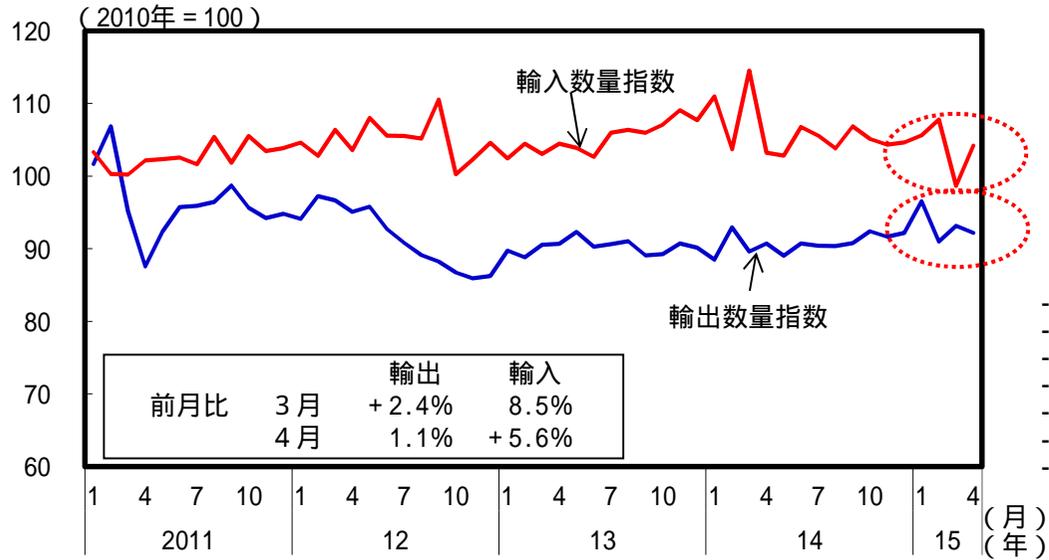


電子部品・デバイスは出荷・在庫が同時に増加



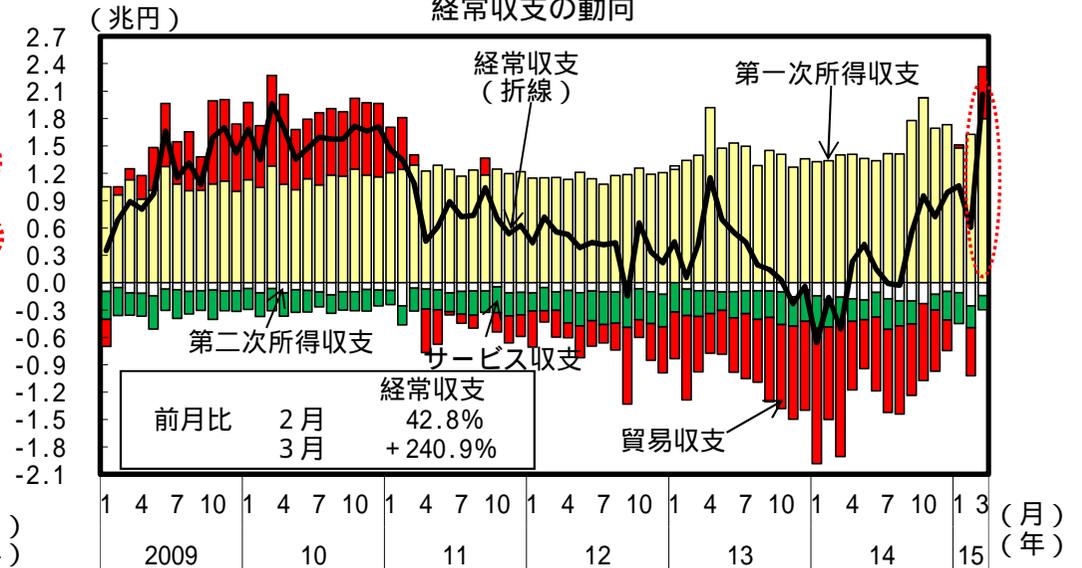
# 外 需

## 輸出・輸入はおおむね横ばい



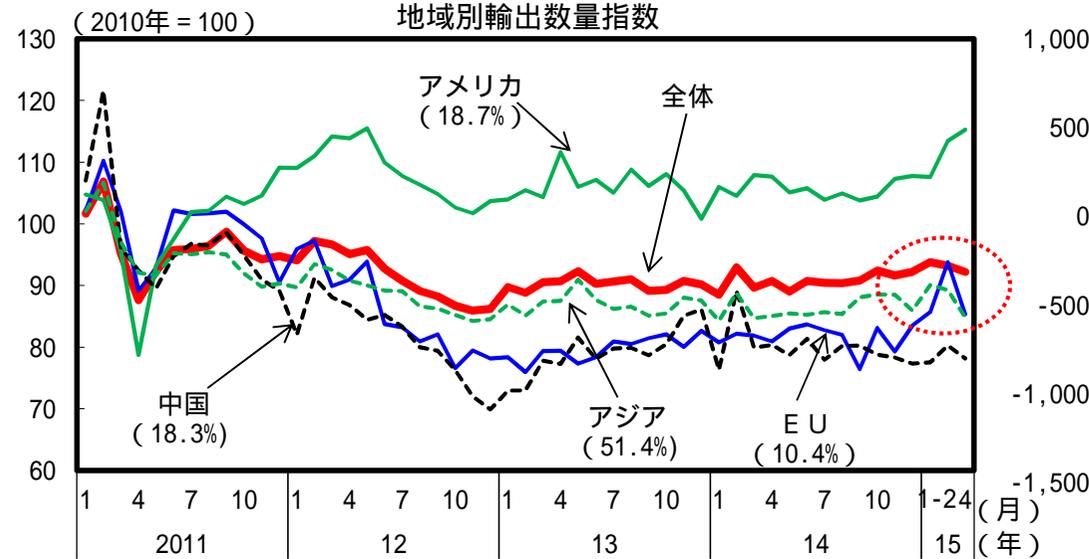
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

## 経常収支（月次）の黒字幅は3月は拡大



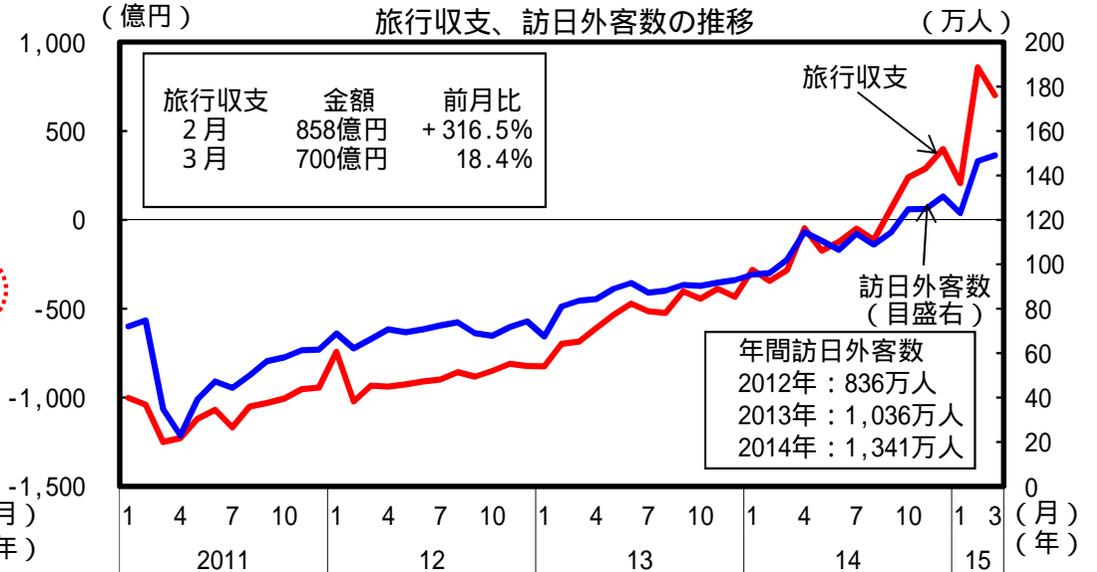
(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

## 輸出はアジア向けがおおむね横ばい



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。内閣府による季節調整値。  
2. 2015年1 - 2月は、1月と2月の数値の平均。  
3. 括弧内は2014年金額ウェイト。

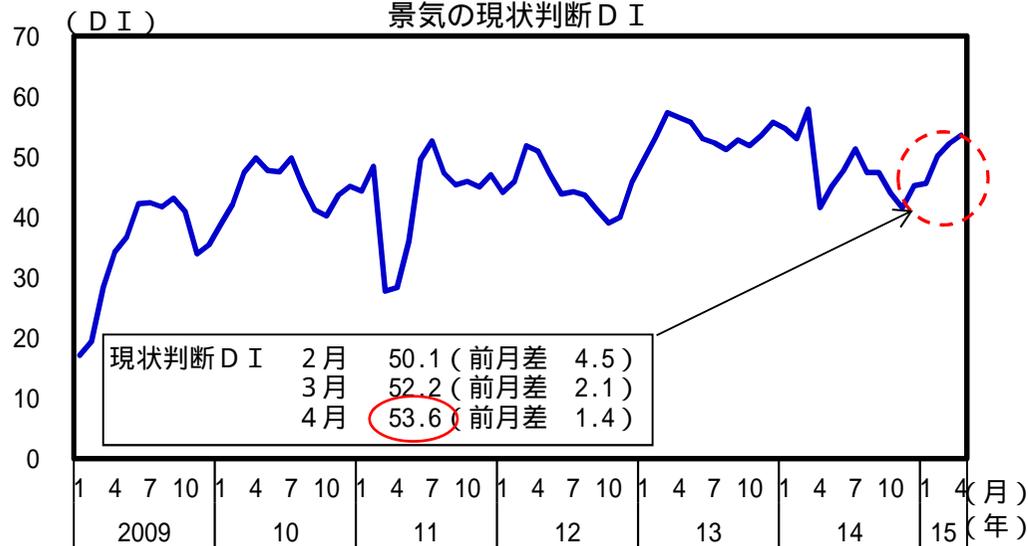
## 旅行収支の黒字幅は拡大



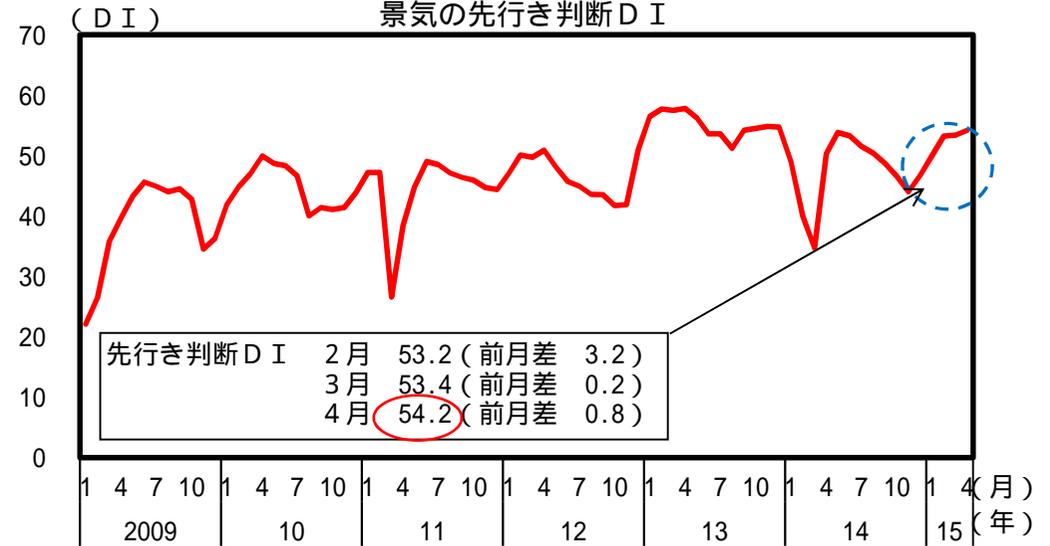
(備考) 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数の動向」により作成。季節調整値。

# 景気ウォッチャー調査

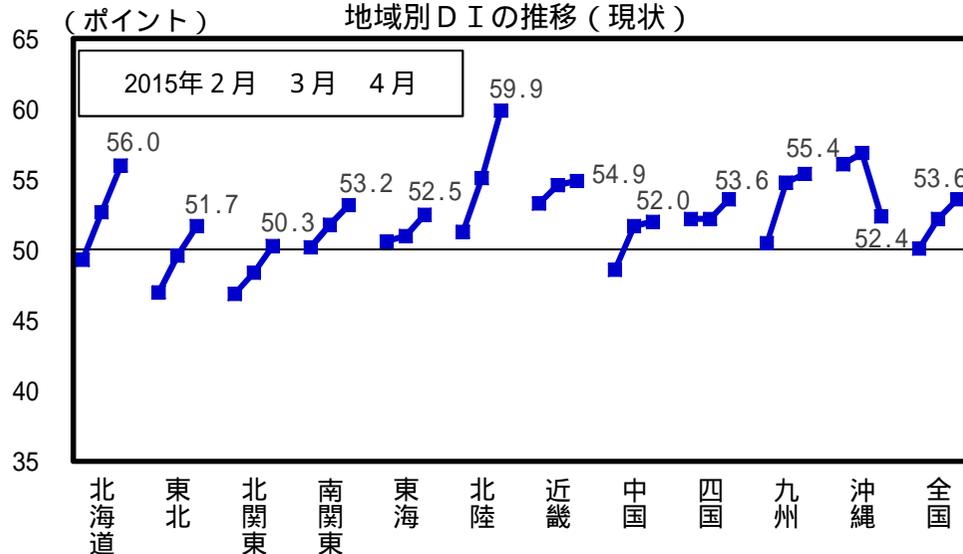
現状判断は、5か月連続の上昇



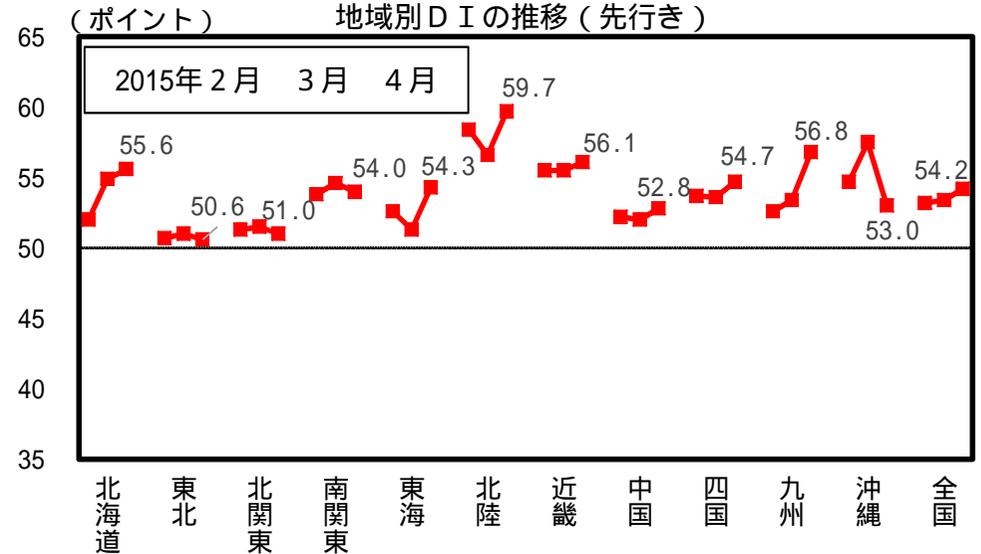
先行き判断は、5か月連続の上昇



現状判断は多くの地域で上昇



先行き判断は多くの地域で上昇

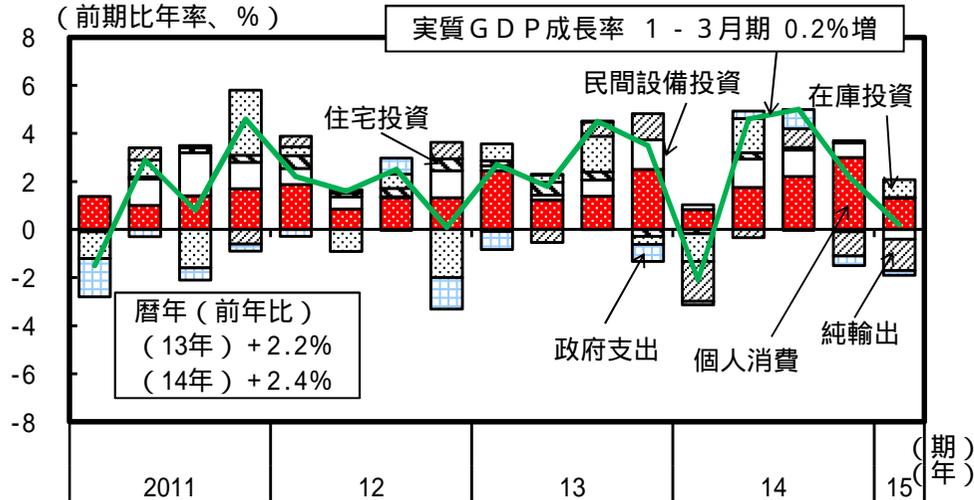


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

# アメリカ経済

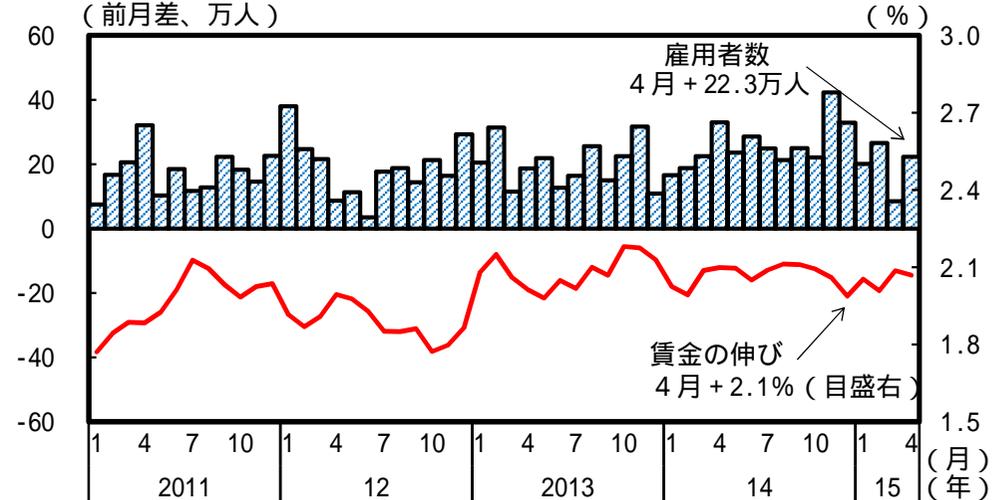
・アメリカの景気はこのところ弱めの動きもみられるが、回復が続いている。

2015年1 - 3月期実質GDPは前期比年率0.2%増



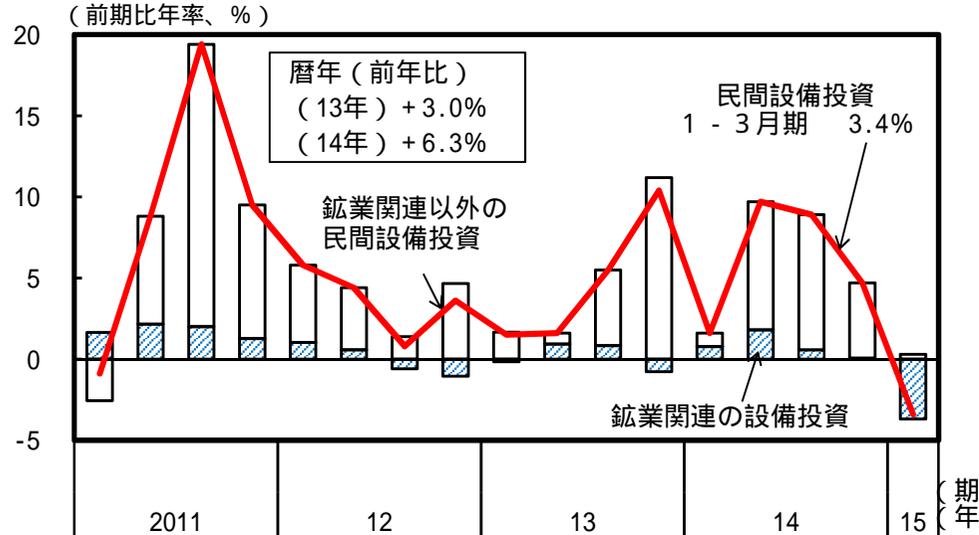
(備考) 2015年1 - 3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費: 1.3、民間設備投資: 0.4、住宅投資: 0.0、在庫投資: 0.7、政府支出: 0.2、純輸出: 1.3。

雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい

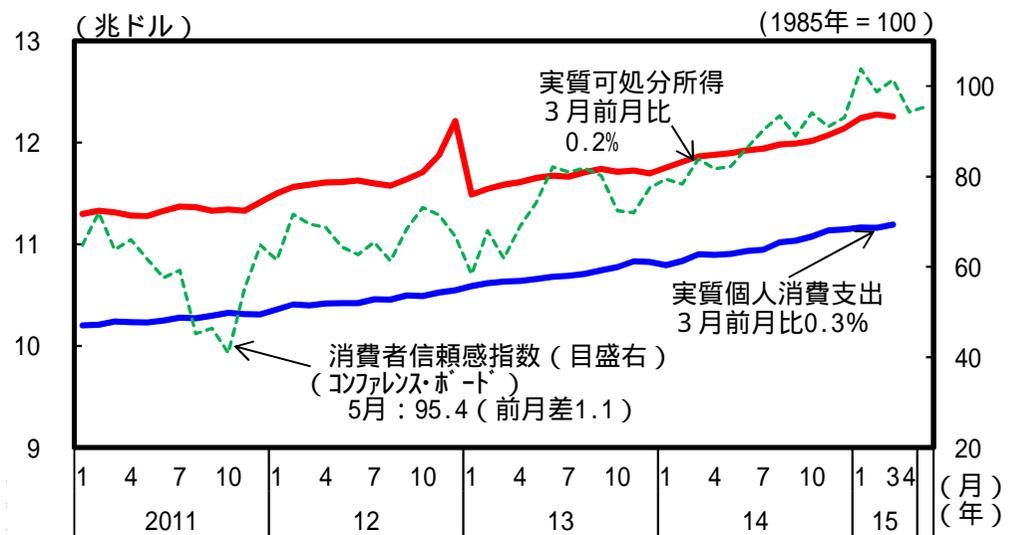


(備考) 1. 雇用者数は非農業部門の前月差。  
2. 賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の3か月移動平均値。

設備投資はこのところ弱い動き



消費は増加

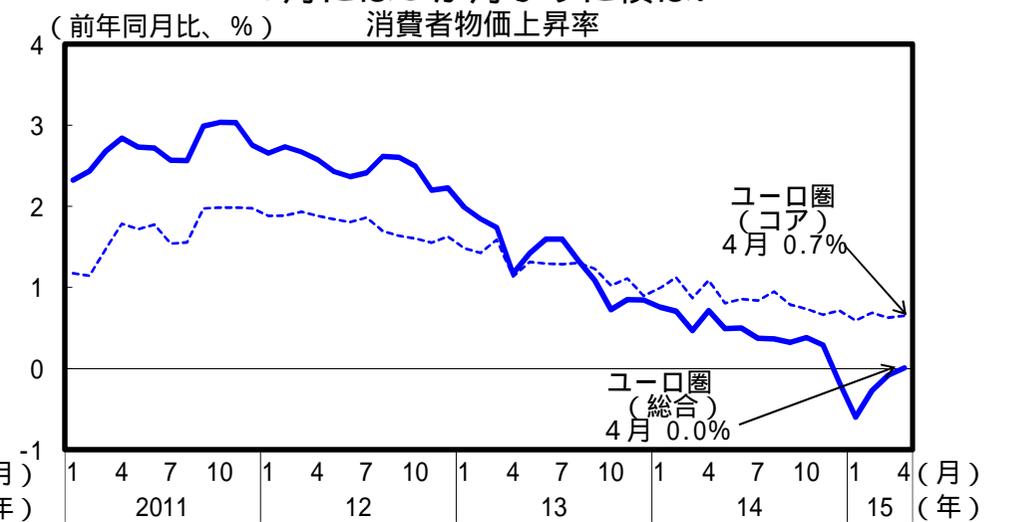
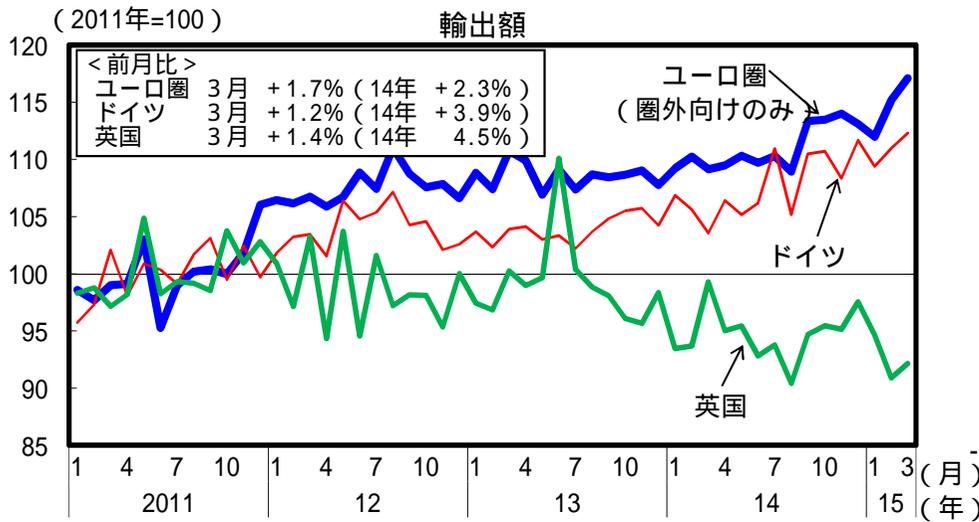
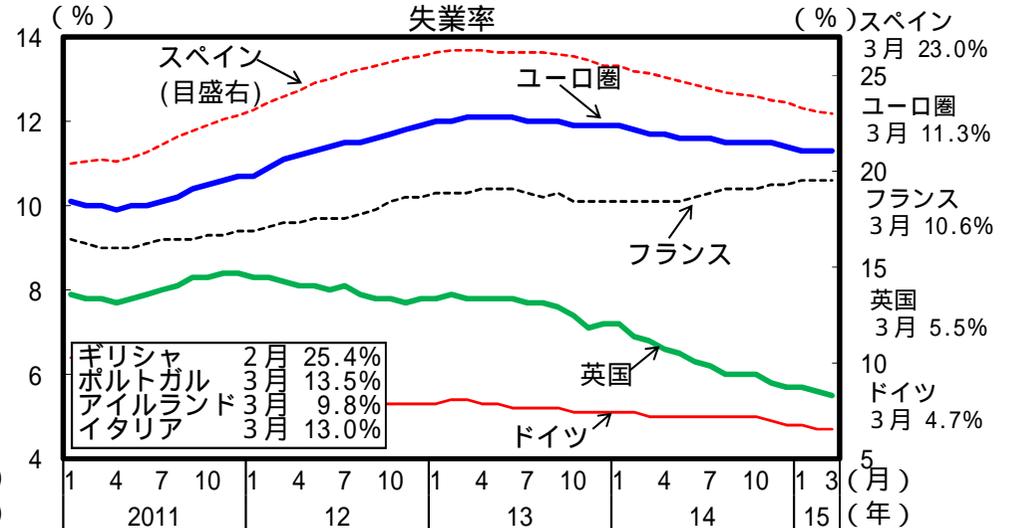
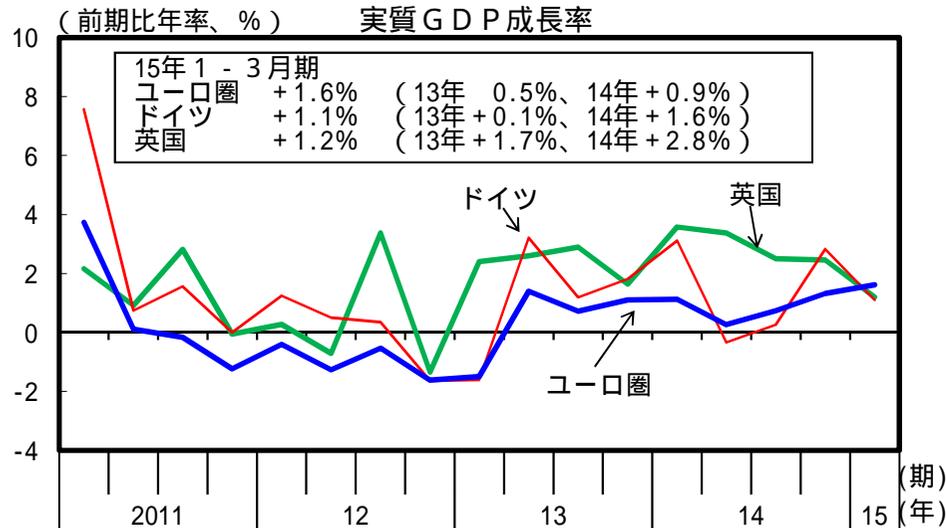


# ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は持ち直している

○ユーロ圏の1 - 3月期実質GDPは前期比年率1.6%増

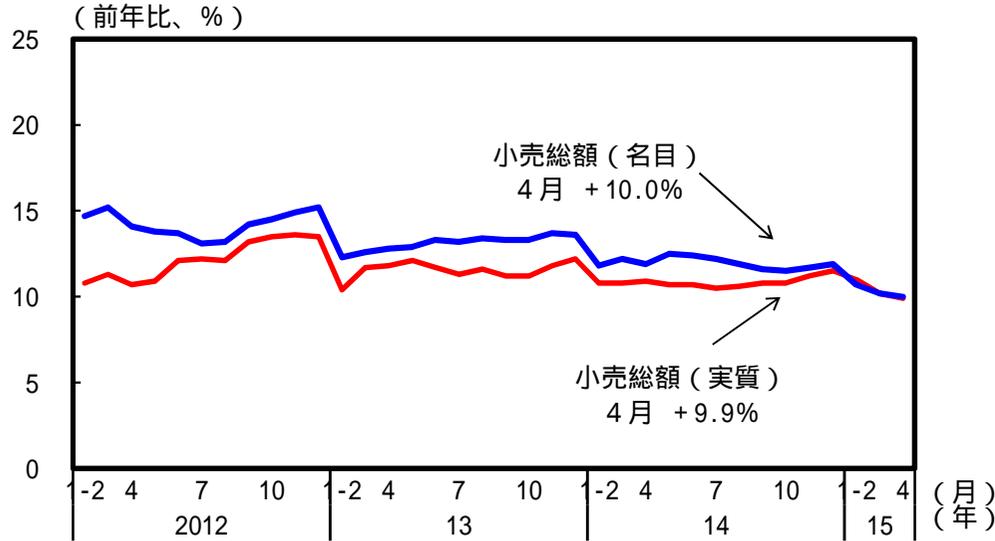
○ユーロ圏の失業率は低下傾向にあるが、このところ横ばい



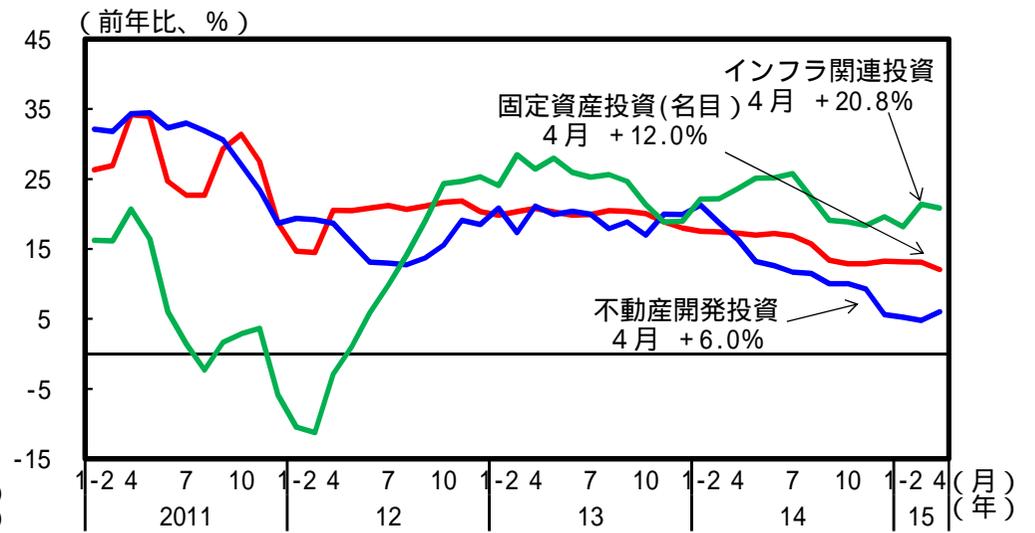
# アジア経済

・中国：景気の拡大テンポは一段と緩やかに

中国：消費は伸びがやや低下



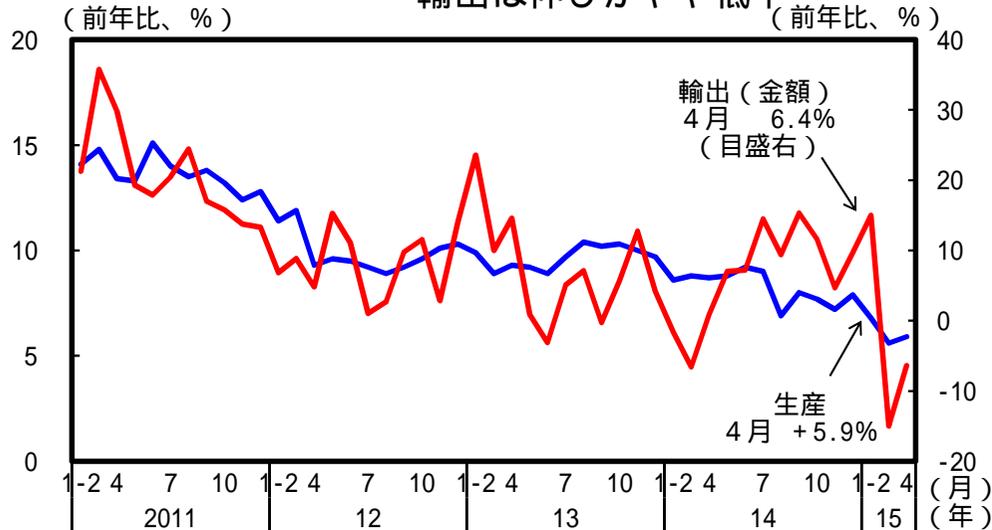
中国：固定資産投資は伸びが一段と鈍化



(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

中国：生産は伸びが鈍化

輸出は伸びがやや低下



その他アジア：実質GDP成長率

(%)

	13年	14年	14年10-12月期		15年1-3月期	
	前年比	前年比	前期比 年率	前年比	前期比 年率	前年比
韓国	2.9	3.3	1.1	2.7	3.1	2.4
台湾	2.2	3.8	1.9	3.5	2.7	3.4
インドネシア	5.6	5.0	-	5.0	-	4.7
タイ	2.8	0.9	4.6	2.1	1.4	3.0

# 参 考

# ( 1 - 3 月期 G D P 1 次速報の概要 )

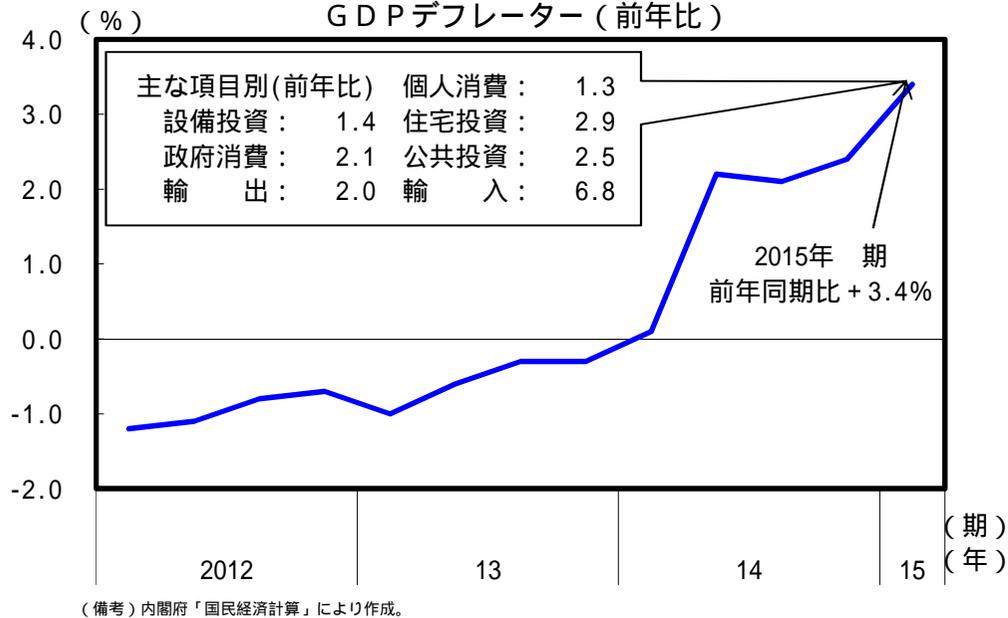
GDPデフレーターは前期比で+1.3%増  
GDPデフレーター(前期比)



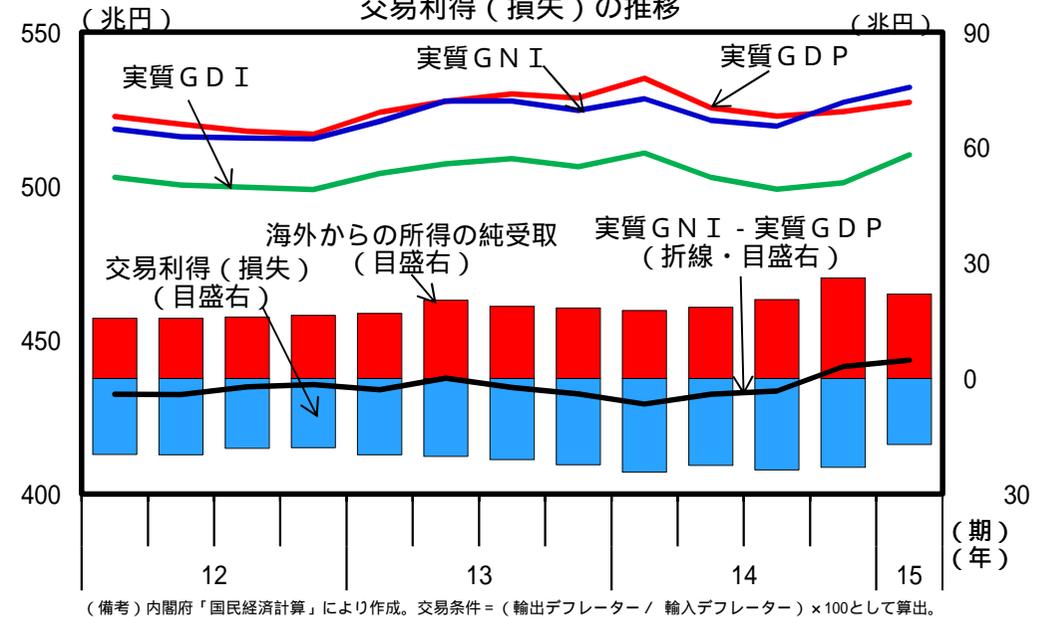
雇業者報酬(実質)は前期比で+0.6%増  
実質雇業者報酬



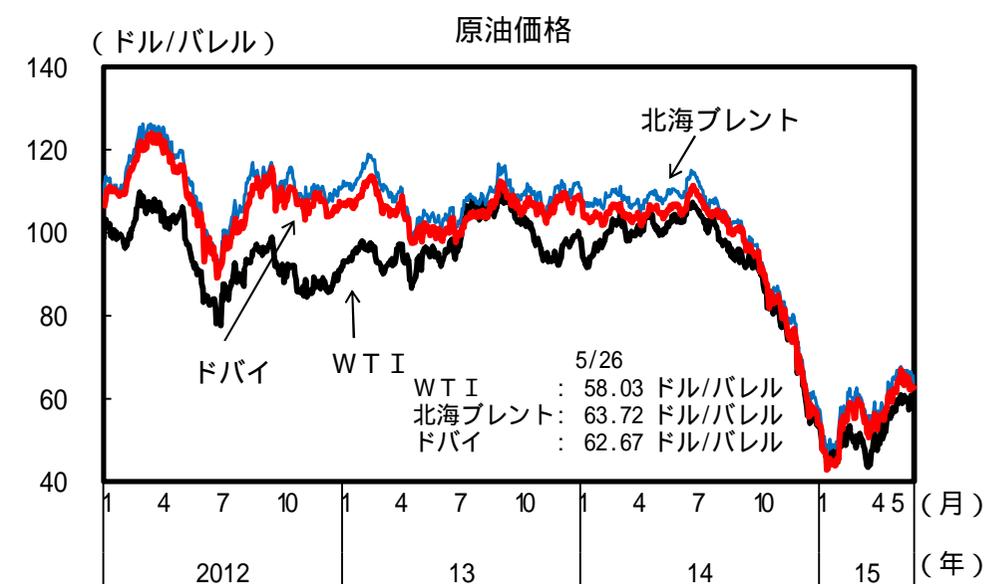
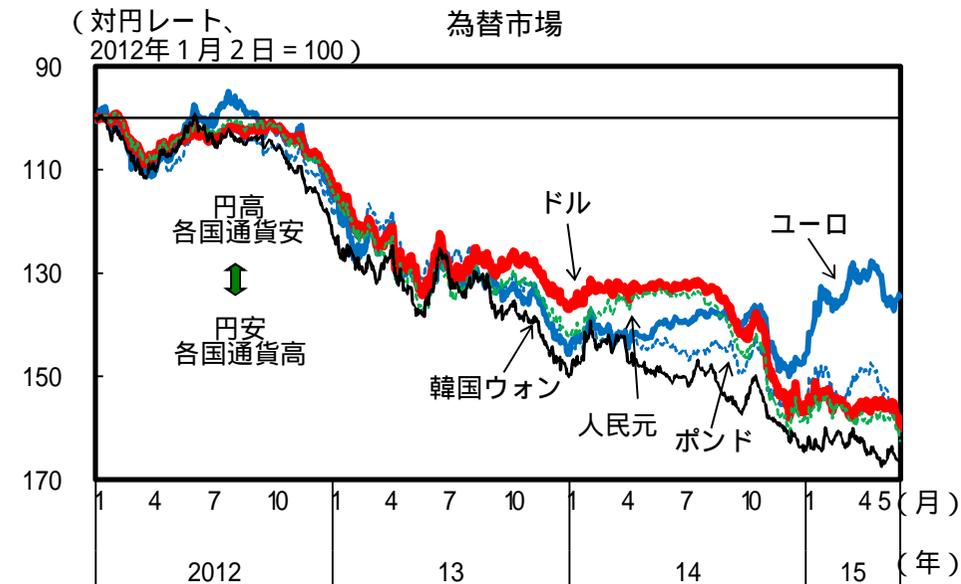
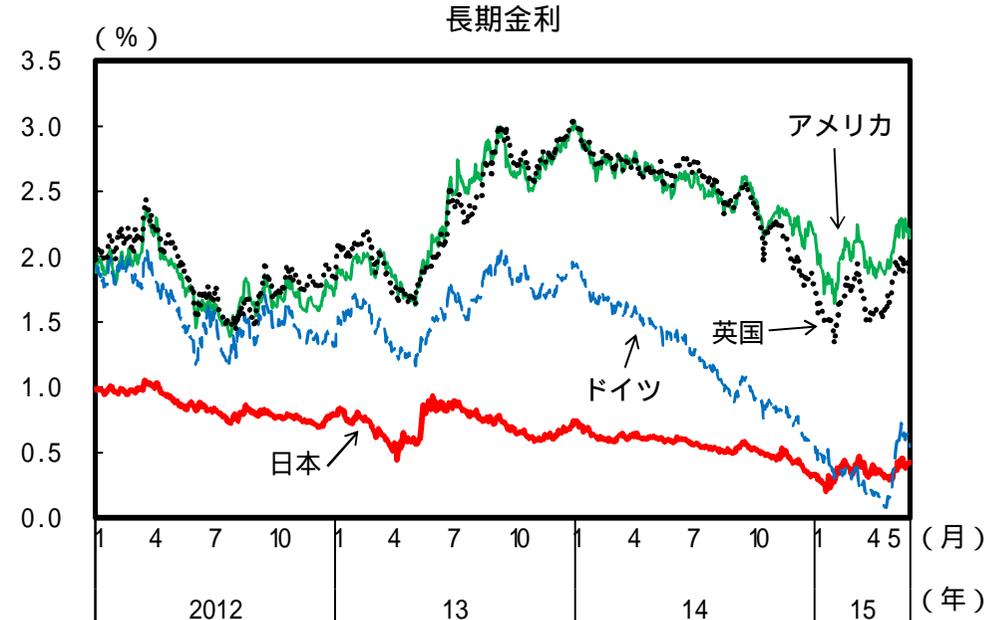
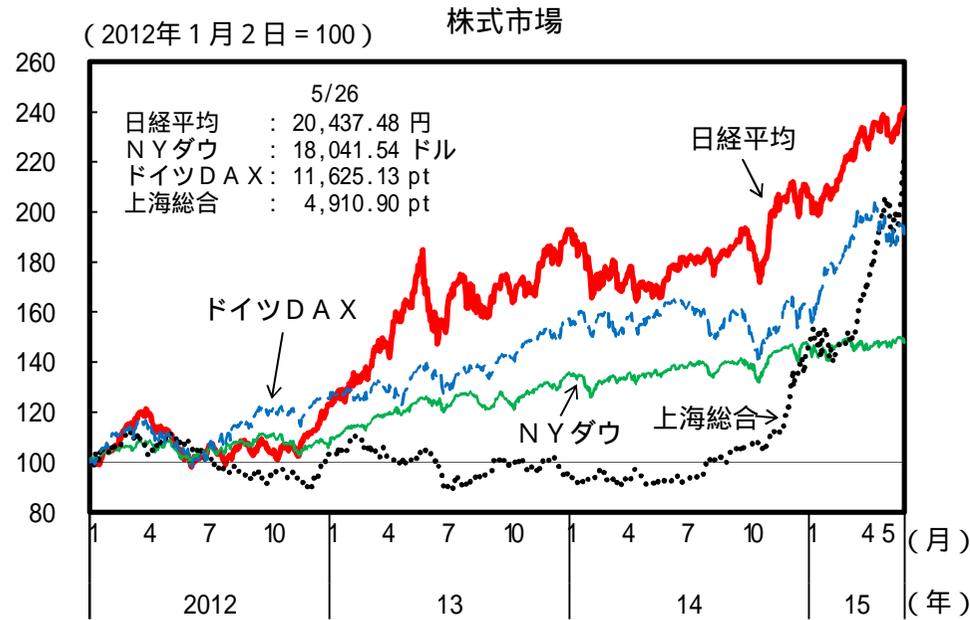
GDPデフレーターは前年比で+3.4%増  
GDPデフレーター(前年比)



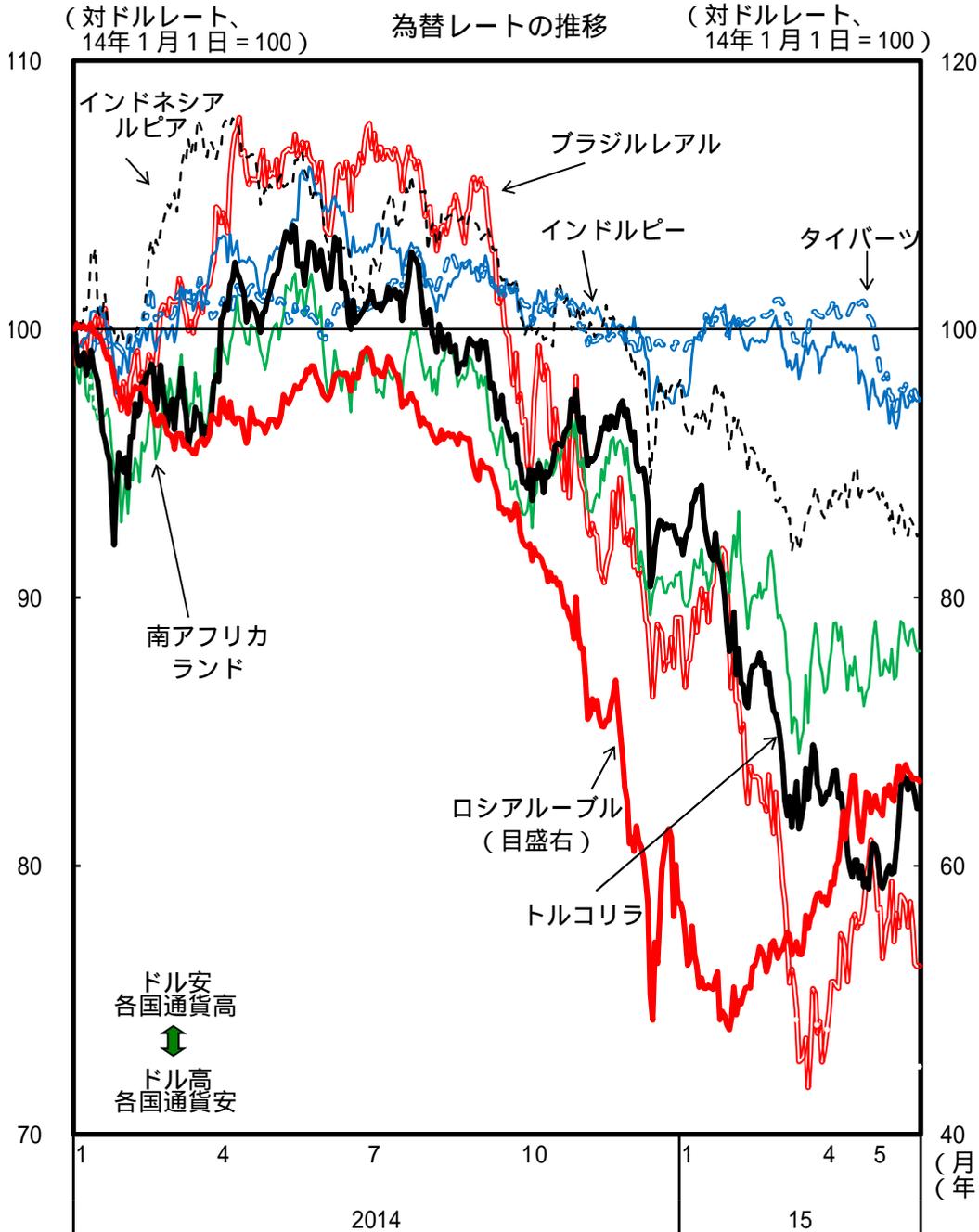
交易条件はこのところ改善  
交易利得(損失)の推移



# (金融資本市場・原油価格の動向)



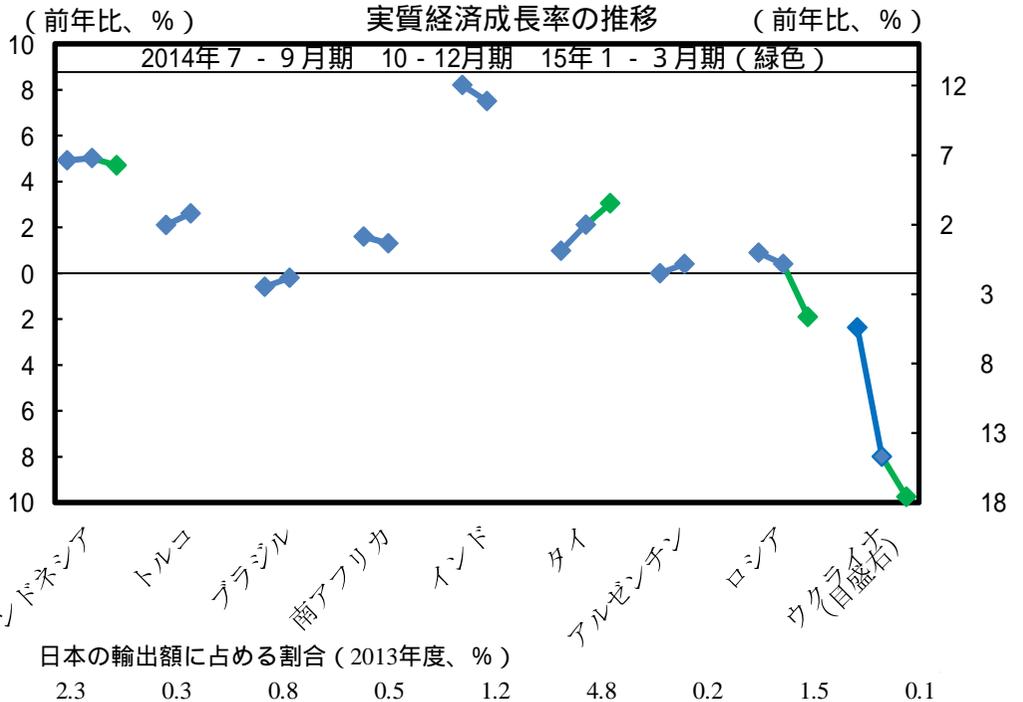
# (新興国の為替相場等)



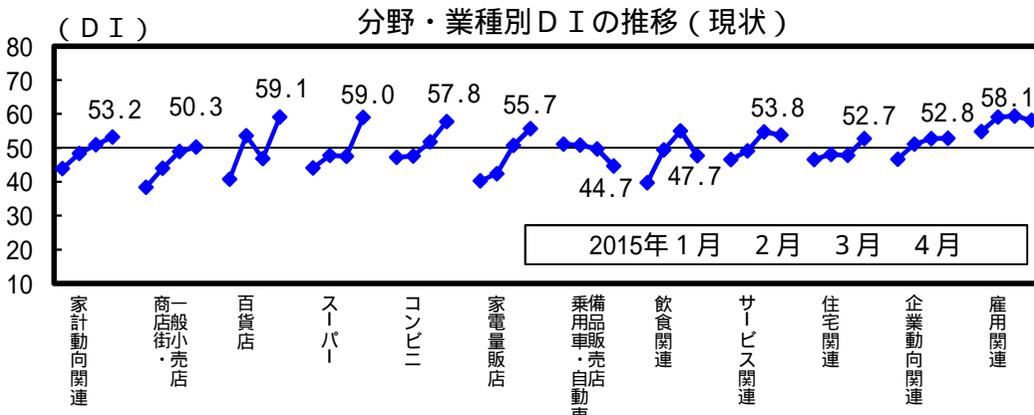
各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア (%)
インドネシア	7.7	2.8	12.6	32.9	1.1
トルコ	17.9	6.4	17.3	48.9	1.0
ブラジル	23.7	3.9	15.5	14.8	3.0
南アフリカ	12.0	5.4	12.3	43.2	0.5
インド	2.7	1.4	18.2	25.8	2.7
タイ	2.6	3.8	42.0	37.1	0.5
アルゼンチン	27.5	0.9	1.5	27.3	0.7
ロシア	33.5	3.4	15.9	29.8	2.4
ウクライナ	60.3	4.0	5.7	95.1	0.2

(備考) 為替騰落率は、5月26日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値(14年10-12月期もしくは15年1-3月期)より作成。



# (景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因: 賃上げに向けた動き、インバウンド需要の増加等

今年は雪解けが早かったことに加えて、気候も安定していることから、消費面でプラスに働いている。旧正月後も外国人観光客が順調に来道しており、好調に推移している。外国人観光客を狙った新規出店も増えている(北海道=商店街)。

相場が上昇している野菜も、販売量はあまり落ちていない。品質の良い生鮮食品を中心に、客の買物動向は底堅く推移している(近畿=スーパー)。

一部の大手企業では、軒並みベースアップなどの賃上げが実施されており、景気は良くなっているように見受けられる(東北=通信会社)。

## [家計関連]マイナス要因: 家計消費の慎重さ等

食料品をはじめとする生活必需品の値上げにより、必要な物以外は買わないという慎重な消費行動は変わらない(九州=商店街)。

## [企業関連]プラス要因: 燃料価格低下等

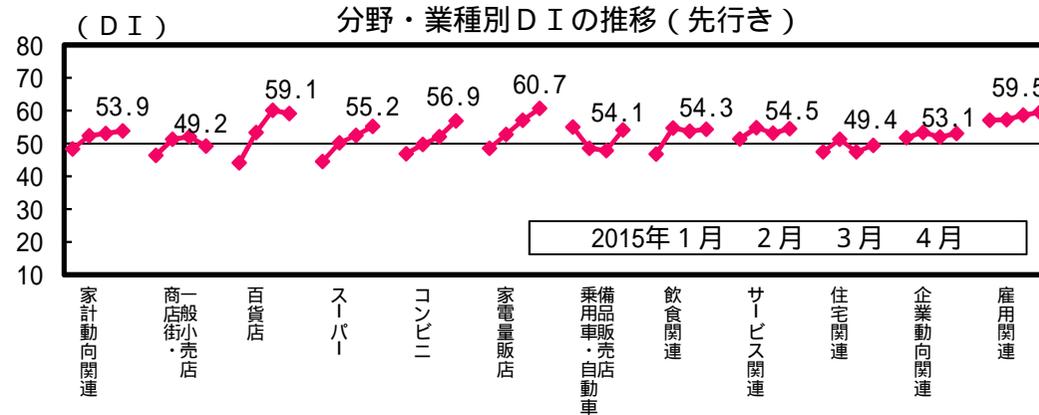
軽油価格下落の影響が強いが売上も悪くなく、これからも良い状況は続くと思う(北陸=輸送業)。

## [企業関連]マイナス要因: 円安等による原材料価格の上昇

電気料金が上昇し、円安で資材価格も上昇しているが、値上げどころか大手企業からはコストダウンの要請がいまだにあり、収益がますます悪化している(近畿=金属製品製造業)。

## [雇用関連]小幅に低下

企業側と求職者が求める条件の間で、ギャップが大きくなりつつある。求人数や求職者数自体は横ばいで推移しているが、マッチングに至るケースが減少傾向にある(中国=人材派遣会社)。



<先行き判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因: 賃上げ、インバウンド需要、株高等への期待

賃金の上昇や賞与の増加、株高効果などにより、消費マインドは確実に上昇していく。節約する場面では引き続き厳しく節約するものの、ハレの日や行楽などのイベントを中心に、積極的にお金を使う場面も増加していく(近畿=スーパー)。

春から中国の客船等の入港予定があるので、それに期待している(九州=商店街)。

## [家計関連]マイナス要因: 家計消費の慎重さ等

給料も徐々に増えつつあるが、それ以上に値上がりする商品が非常に多く、客にとっては、消費できる金額が徐々に減っている。今後、値上げがどこまで進むかによって、景気の先行きも変わってくる(東海=スーパー)。

## [企業関連]プラス要因: 円安の効果への期待

円安によるグローバル企業の活況が次第に中小企業にも波及しているように感じる。この傾向が継続されれば、本格的な景気回復に結び付くのではと期待している(南関東=金融業)。

## [企業関連]マイナス要因: 円安等による原材料価格上昇への懸念

x 為替の円安効果にて輸入原材料の高騰の影響が徐々に大きくなり、収益力の低下で厳しい環境を迎える(北陸=食料品製造業)。

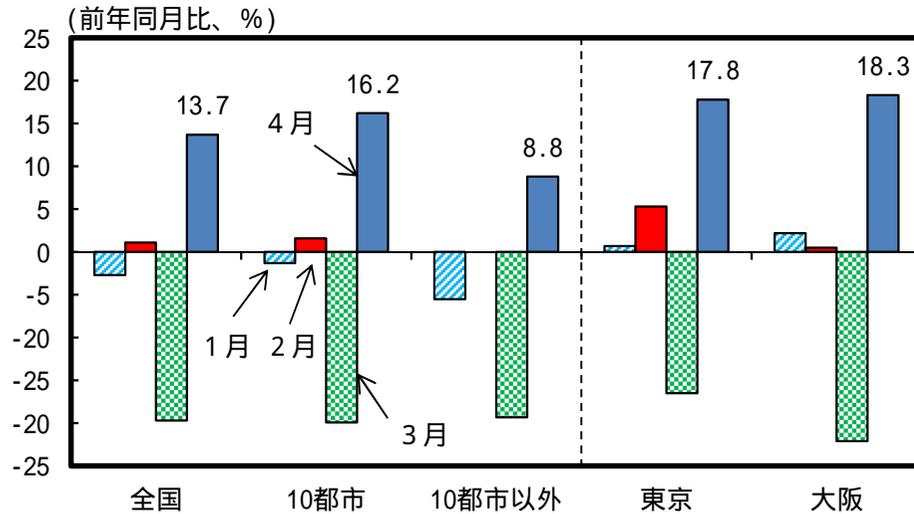
## [雇用関連]プラス要因: 正社員求人の増加

正社員求人数は前年同月比で増加しており、この傾向は今後も続く(九州=職業安定所)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

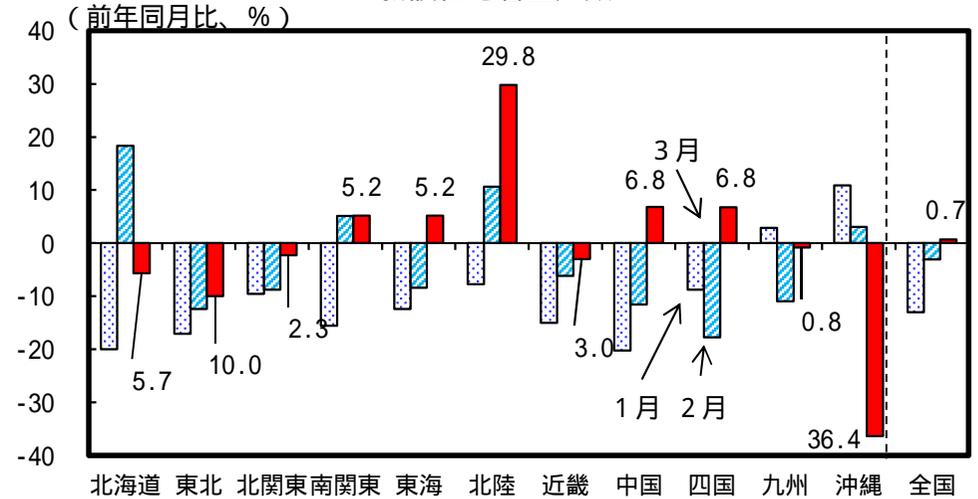
# (地域経済)

## 百貨店売上高 (既存店)



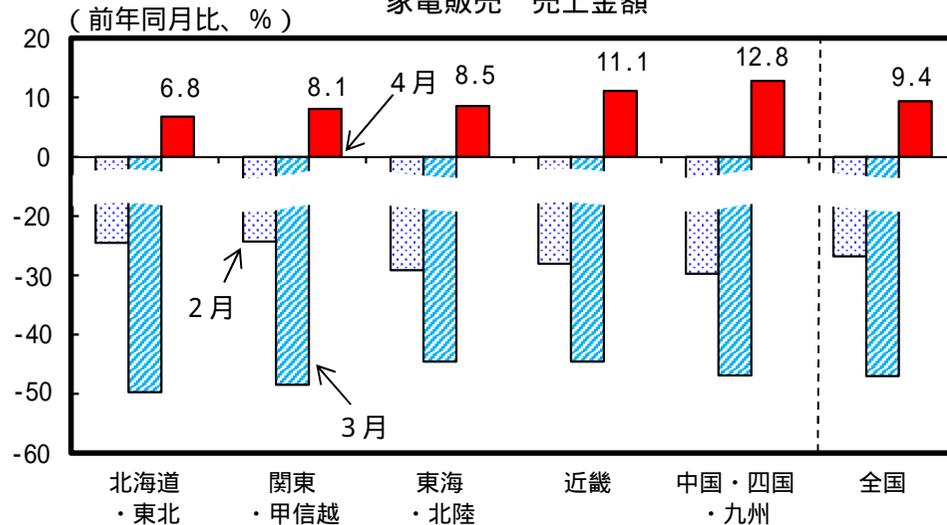
(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。  
2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

## 新設住宅着工戸数



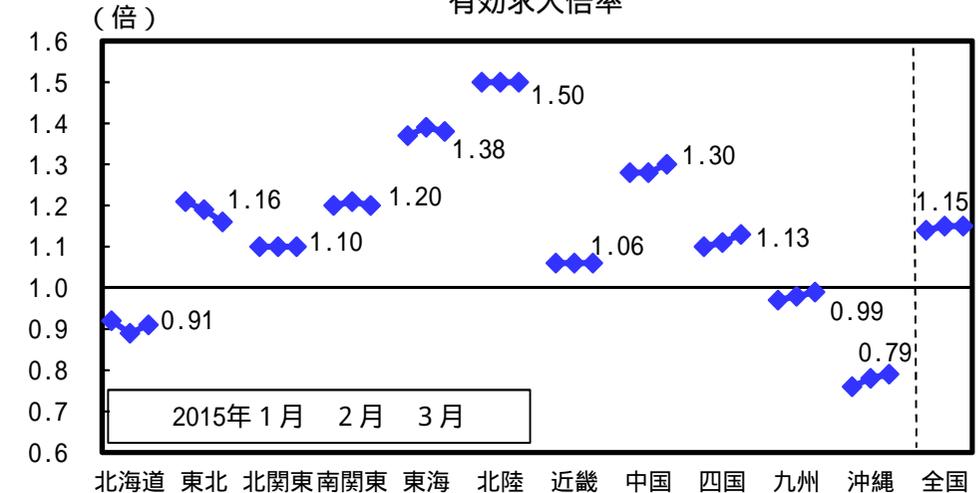
北海道 東北 北関東 東南 関東 東海 北陸 近畿 中国 四国 九州 沖縄 全国  
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

## 家電販売 売上金額



(備考) GfKジャパン「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

## 有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。